

# 事務事業及び予算の執行実績

令和4年度分 一部、令和5年度分を含む

静岡県沼津財務事務所

沼津市高島本町 1-3  
電 話 (055)920-2012  
F A X (055)920-2048



# 目 次

事務事業の概要	-----	1
1 概況	-----	1
(1) 沿革及び所管区域の概要	-----	1
(2) 県税の調定及び収入の状況	-----	5
(3) 数値目標を設定した税収確保の取組	-----	7
2 課別の事務又は事業の実績及び成果	-----	9
(1) 総務課関係	-----	9
(2) 管理課関係	-----	10
(3) 納税第1課・第2課関係	-----	12
(4) 自動車税課関係	-----	13
(5) 直税第1課関係	-----	14
(6) 直税第2課関係	-----	15
(7) 間税課関係	-----	16
事業の根拠法令調	-----	18
職員調	-----	19
職員の年齢調	-----	27
健康管理	-----	28
職員配置調	-----	29
県税収納状況調	-----	30
実収入額及び実収入未済額等の状況	-----	34
納期内収入状況調（定期課税分）	-----	36
県税（直接税）調定状況調	-----	37
口座振替等制度利用状況調	-----	39
軽油引取税の指導・調査状況	-----	40
高額滞納処理状況調	-----	42
高額滞納推移状況調	-----	43

滞納処分状況調	-----	44
静岡地方税滞納整理機構への滞納事案の移管状況調	-----	45
換価処分状況調	-----	46
滞納処分の停止状況調	-----	47
税務出納員等現金取扱高調	-----	48
受託有価証券取扱高調	-----	49
歳入予算執行状況調	-----	50
現金出納調	-----	56
保管現金有高調	-----	57
預金調	-----	57
郵券等受払調	-----	58
歳入歳出外現金調	-----	60
歳出予算執行状況調	-----	61
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	-----	74
委託料に関する調	-----	76
負担金支出調	-----	82
交付金支出調	-----	83
建築工事調	-----	84
公有財産調	-----	86
借地借家等調	-----	87
事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	-----	88
行政財産貸付・使用許可調	-----	89
備品・図書調	-----	91
主要備品調	-----	93

# 事務事業の概要

## 1 概況

### (1) 沿革及び所管区域の概要

#### ア 沿革

- 昭和28年4月1日 地方事務所の廃止に伴い、地域の県税事務を所掌する県出先機関として三島市、熱海市、伊東市及び田方郡を所管区域とする田方県税事務所が三島市に、沼津市及び駿東郡を所管区域とする沼津県税事務所が沼津市に設置された。
- 昭和36年4月1日 田方県税事務所は、熱海市及び伊東市を所管区域とする熱海県税事務所が設置されたことに伴い、名称を三島県税事務所とし所管区域が三島市及び田方郡となった。
- 昭和43年4月1日 三島県税事務所と沼津県税事務所が統合され、沼津市、三島市、御殿場市、田方郡及び駿東郡を所管区域として、県税事務のほか、管内知事部局の出納事務を集中処理するため出納課が設置され、名称は沼津財務事務所となった。
- 昭和59年4月1日 組織の再編により参事が配置された。
- 平成6年4月1日 出納部が独立し、県税単独の事務所となった。
- 平成8年4月1日 徴収事務の強化を図るため、徴収統括監が配置された。
- 平成9年4月1日 効率的、弾力的な組織とするため、総務課総務係以外の係を廃止し、各課長の下に班（スタッフ）を置く体制となった。
- 平成13年4月1日 管理課に専門監が配置された。
- 平成17年4月1日 外形標準課税導入に伴い、直税第1課に法人調査班が新たに設置された。また、県行政センターの廃止に伴い、東部総合庁舎の管理及び文書集中発送業務が移管された。
- 平成21年4月1日 組織の再編により参事職が廃止された。
- 平成22年4月1日 組織の再編により班長制が導入された。
- 平成23年4月1日 軽油引取税査察調査業務が浜松財務事務所に集約されたことに伴い、間税課軽油引取税調査班が廃止された。
- 平成26年1月1日 熱海・富士財務管内の法人二税、軽油引取税、ゴルフ場利用税、鉾区税、狩猟税及び不動産評価業務について、当所に集約された。  
また、県民税利子割については、静岡財務事務所へ集約された。
- 平成31年4月1日 職制の改正により徴税統括監を徴税統括官に、また管理課専門監を管理課課長代理に改めた。

所内機構（課）の変遷

S43. 4. 1	S45. 4. 1	S47. 4. 1	S49. 4. 1	S50. 4. 1	S53. 4. 1	S59. 4. 1	S63. 4. 1	H6. 4. 1	H7. 4. 1	H9.4.1以降
総務課	→	→	→	→	→	→	→	→	→	総務課
管理課	→	→	→	管理第1課	管理課	→	→	→	→	管理課
				管理第2課	自動車税第1課	→	→	→	→	自動車税課
徴収課	→	→	納税課	→	→	→	→	→	→	納税第1課 納税第2課
直税課	直税第1課	→	→	→	→	→	→	→	→	直税第1課
	直税第2課	→	→	→	→	→	→	→	→	直税第2課
間税課	→	→	→	→	間税第1課	→	→	→	間税課	間税課
					間税第2課	→	→	→		
出納課	→	→	→	→	→	→	出納部	(分離)		
		管財課	→	→	→	(廃止)				

イ 所管区域の概要

所管区域は、沼津市、三島市、御殿場市、裾野市、伊豆市、伊豆の国市、田方郡函南町及び駿東郡（清水町、長泉町、小山町）の6市4町で、その面積は、1,276.79平方キロメートルで県土の16.42%、人口は、622,412人（令和5年7月1日現在）で全県の17.49%を占めている。

この地域は、東部には箱根山系の連山、西部には駿河湾、南部には天城連山、北部には富士、愛鷹の山麓が広がり、中部には狩野川の沖積層により形成された田方平野が開けている。

全体として平地とゆるやかな勾配で展開する広大な山麓と、複雑に入り組んだ山塊部の三つに区分される。

都市の分布状況は、中央部に沼津・三島の両市が、田方平野、狩野川、黄瀬川及び鮎沢川流域に中規模都市が、駿河湾沿岸や、南部山間の温泉湧出地、北部山麓の交通上の結節点に中小都市が形成されている。

産業は、農林水産業から、製造業、商業、観光業など、地形や交通網を生かした業種が多彩に展開している。

農林水産業の生産物は、全国的にも有名なわさび、しいたけ、酪農製品、いちごが田方地域で、みかんや茶が沼津地域で、水かけ菜や富士ひのきが駿東北部でそれぞれ生産され、駿河湾沿岸では栽培漁業、干物などの水産加工が行われている。

製造業は、輸送用機械、電気機械、工作機械、食品などを中心として沼津、三島をはじめ広範な地域で生産活動が行われ、殊に国道246号沿線では、自動車、精密機械などの先端技術産業や試験研究・研修機関の集積が進んでいる。

観光業は、農林漁業と連携し、花き、わさび、しいたけ、キンメダイ等の農林水産物のブランド力の強化や、農山漁村景観など農林漁業資源を有効に活用した観光農園や体験観光ツアーの提案など、地域の特性を生かした取組をしている。

また、世界的な観光地を有する富士箱根伊豆地域の中核都市圏にふさわしい、商業、コンベンション、教育など高次都市機能の充実とともに、医療健康関連の研究開発や産業集積の促進による一大医療・健康ゾーンの形成などに取り組んでいる。

# 管内の状況

(令和5年7月1日現在)

(単位：km<sup>2</sup>、人、世帯)

市町名	面積	人口	世帯数
沼津市	186.82	184,295	84,487
三島市	62.02	105,153	46,507
御殿場市	194.90	83,213	33,119
裾野市	138.12	48,953	20,514
伊豆市	363.97	26,912	11,518
伊豆の国市	94.62	45,559	19,328
市計	1,040.45	494,085	215,473
函南町	65.16	36,059	15,100
田方郡計	65.16	36,059	15,100
清水町	8.81	31,346	13,288
長泉町	26.63	43,190	17,887
小山町	135.74	17,732	6,381
駿東郡計	171.18	92,268	37,556
合計	1,276.79	622,412	268,129

(注1) 面積は、令和5年4月1日現在の国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」による。

(注2) 世帯数及び人口は、令和5年7月1日現在の市区町別推計人口表に基づく統計数値を計上した。

沼津財務事務所位置図



沼津財務事務所管内図



沼津財務事務所

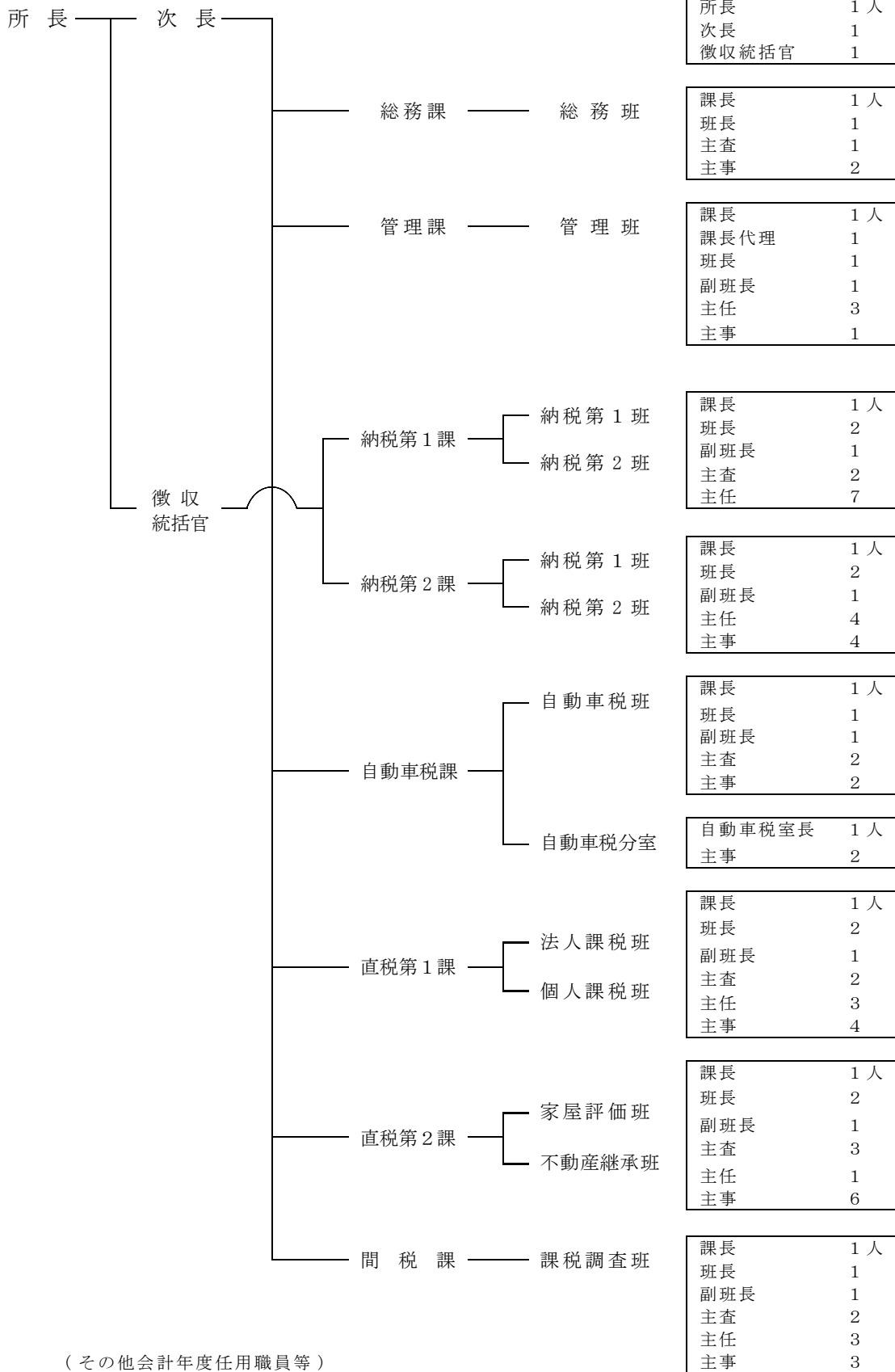
(令和5年7月1日現在)

(単位：km<sup>2</sup>、人、世帯)

市町名	面積	人口	世帯数
富士市	244.95	241,284	99,698
富士宮市	389.08	125,228	52,837
富士管内計	634.03	366,512	152,535
熱海市	61.77	32,347	17,929
伊東市	124.02	63,386	31,093
熱海管内計	185.79	95,733	49,022

## 組 織 図

(令和5年6月30日現在)



(その他会計年度任用職員等)

職名	人数
会計年度任用職員	18人

◇職員計 89名  
(休職1、産休2、育休1名含む。)



(2) 県税の調定及び収入の状況

ア 令和4年度

区 分	令和4年度	前 年 比
調 定 額	87,914,109 千円	106.4%
収 入 額	86,935,418 千円	106.6%
収 入 率	98.9%	+0.2 P

令和4年度の県税では、収入率の高い法人県民税、法人事業税が増加し、それ以外の税目の調定額も順調で、全体の前年比では調定額、収入額とも増加した。

現年課税で前年度の調定額を上回った主要税目は、法人県民税及び法人事業税が円安基調により輸出が順調に推移していることから15.2%増(3.3億円増)、14.6%増(31.8億円増)となった。また設備投資が好調で不動産取得税が15.1%増(2.9億円増)となった。また、自動車税環境性能割は26.1%増(2.5億円増)だった。

全国旅行支援などを背景に、ゴルフ場利用税は3.2%増(0.6億円増)、軽油引取税は3.2%増(2.6億円増)となった。

一方、前年度の調定額を下回った主要税目は、個人事業税が4.0%減(0.5億円減)、自動車税種別割は登録車両数の減少により0.5%減(0.4億円減)、となった。

また、令和4年度収入率は98.9%と、令和3年度を0.2ポイント上回った。

[最近5年間の県税決算状況]

(単位：千円、%)

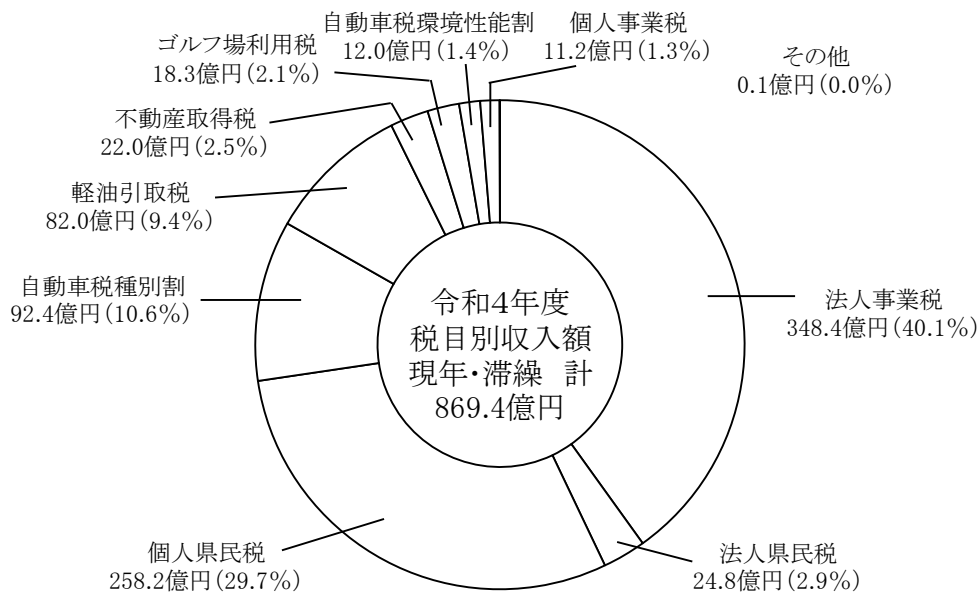
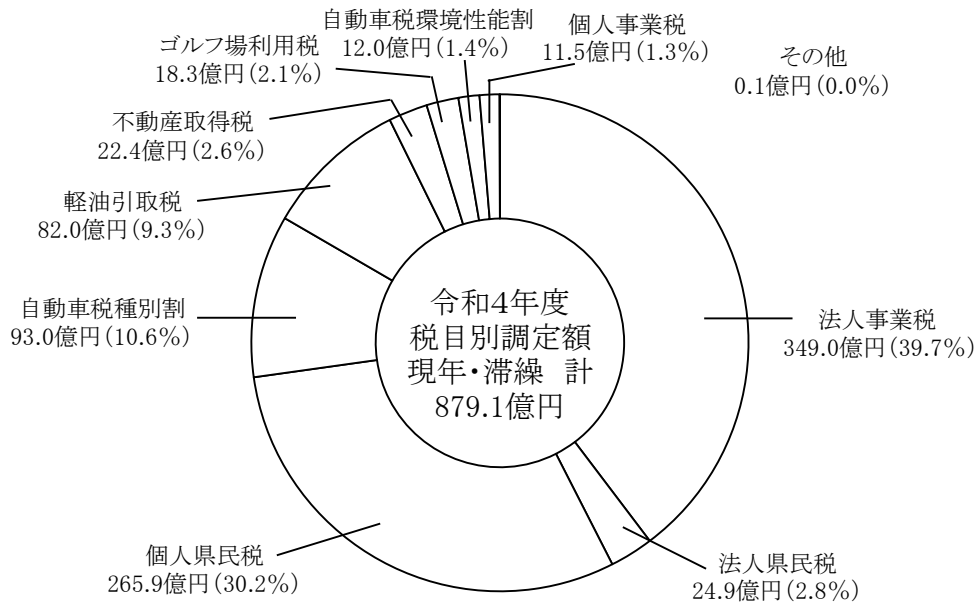
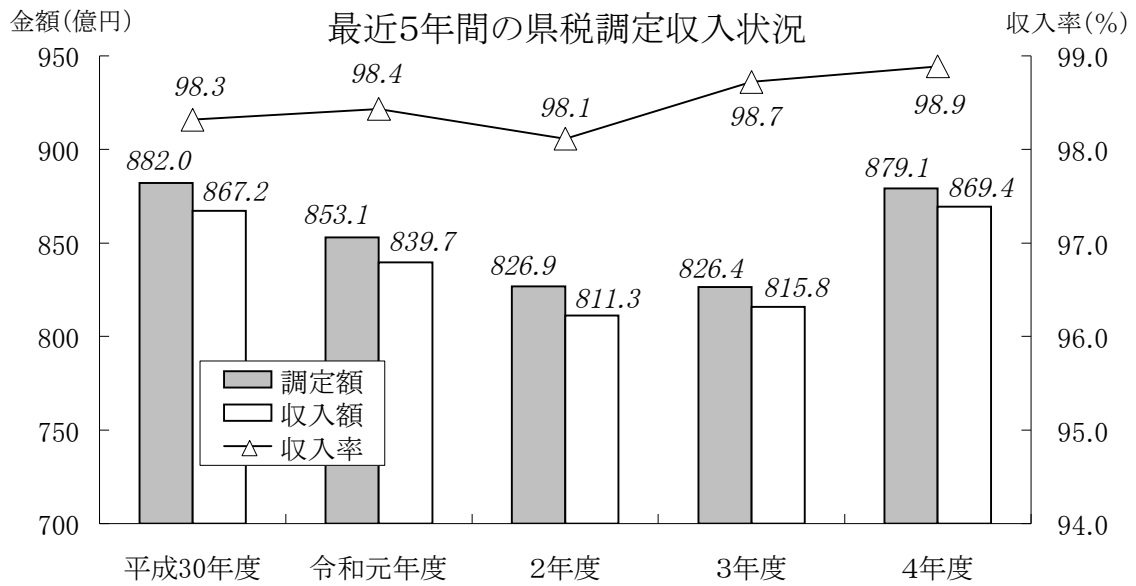
区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
調 定 額		88,201,658	85,309,414	82,686,694	82,635,616	87,914,109
収 入 額		86,717,660	83,971,941	81,127,399	81,578,098	86,935,418
収 入 率		98.3	98.4	98.1	98.7	98.9
前年度比	調定額	102.2	96.7	96.9	99.9	106.4
	収入額	102.5	96.8	96.6	100.6	106.6
県計に占める割合	調定額	18.0	17.8	17.7	16.8	17.5
	収入額	17.9	17.8	17.8	16.7	17.5

イ 令和5年度(令和5年6月30日現在)

区 分	令和5年度(令和5年6月末)	前 年 同 月 比
調 定 額	30,562,144 千円	97.8%
収 入 額	27,353,457 千円	97.4%
収 入 率	89.5%	▲0.4 P

令和5年度の調定額は、前年同月比2.2%減(6.8億円減)で前年を下回っている。下回った主な税目は、法人二税が5.1%減(7.4億円減)、自動車税種別割が1.5%減(1.4億円減)であり、一方で前年を上回った主な税目は不動産取得税が48.2%増(2.4億円増)となっている。

また、収入額は、前年同月比2.6%減(7.4億円減)となり、収入率は89.5%で前年同月比で0.4ポイント下回った。



(3) 数値目標を設定した税収確保の取組

今年度は、企業収益の持ち直し等により県税収入の増加を見込んでいるが、気候変動に伴う自然災害の激甚化、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発した物価高騰の長期化等の影響を受け、厳しい財政状況も予想される。このため、税務行政の最重要課題として税収確保に取り組む。

ア 令和4年度の取組

(ア) 事務執行方針に基づき、税収確保並びに収入未済額の縮減と収入率の向上を重点事項として次の数値目標を設定し、効率的、機動的な税収確保対策を実施し、その達成に取り組んだ。

実績としては、個人県民税の収入未済額、自動車税種別割と個人県民税の収入率は目標を達成した。

(令和4年度)

項目	目標	実績	達成状況等	令和3年度実績
自動車税種別割収入未済額	41百万円以下	46百万円	× ▲5百万円	53百万円
個人事業税収入未済額	23百万円以下	29百万円	× ▲6百万円	23百万円
個人県民税収入未済額	725百万円以下	708百万円	○ 17百万円	751百万円
自動車税種別割収入率	99.4%以上	99.4%	○ 0.0P	99.3%
個人事業税収入率	97.6%以上	97.1%	× ▲0.5P	97.5%
個人県民税収入率	97.0%以上	97.1%	○ 0.1P	96.8%

(イ) 令和4年度末において、収入未済額708百万円で当所未済額の80.3%を占める個人県民税については、平成30年度に設置した「個人住民税徴収対策本部会議沼津地区部会」を年4回開催し、各市町の年間計画、数値目標、重点取組事案等の進行管理の検証、分析を行うとともに、令和元年度からは市町ごとにヒアリングを実施し、収入未済額の縮減と収入率の向上に取り組んだ。

また、令和3年度からは、静岡県個人住民税徴収対策本部会議の方針により平成15年度から実施していた地方税法第48条に基づく県による個人県民税の直接徴収を廃止し、財務事務所の職員が市町職員の身分を併任する短期派遣（地方公務員法第17条の規定による）を実施し、希望する市町における滞納整理の支援を行った。

(令和4年度 短期派遣実施状況)

対象市町	対象期間	派遣人数	派遣日数	人工数
裾野市	令和4年7月1日から 令和5年3月31日まで	2人 (うち富士財務1名)	14日	26人工
函南町	令和4年7月1日から 令和5年3月31日まで	2人	13日	23人工
小山町	令和4年7月1日から 令和5年3月31日まで	2人	必要に応じ随時	
沼津市	令和4年7月1日から 令和5年3月31日まで	1人 ※2	111日	111人工

※1 1人×1日=1人工

※2 沼津市は税務課の職員を派遣

イ 令和5年度の取組

(7) NPM手法を導入し、税込確保並びに収入未済額の縮減及び収入率の向上を目指す数値目標を次のとおり定めた。これらの数値目標については、7月と12月に行われる税込見込みの数値を踏まえて年度内に見直しを行い、毎月進行管理を実施する。

また、新型コロナウイルス感染症の影響や世界情勢の動向等により厳しい財政状況となるおそれがあることから、今後も社会経済情勢を注視しながら、税込確保に取り組む。

(令和5年度)

(令和5年6月30日現在)

項目	目標	令和4年度実績	比較
自動車税種別割収入未済額	35百万円以下	46百万円	▲11百万円
個人事業税収入未済額	23百万円以下	29百万円	▲6百万円
個人県民税収入未済額	666百万円以下	708百万円	▲42百万円
自動車税種別割収入率	99.5%以上	99.4%	0.1P
個人事業税収入率	97.6%以上	97.1%	0.5P
個人県民税収入率	97.3%以上	97.1%	0.2P

(イ) 個人県民税については、「個人住民税徴収対策本部会議沼津地区部会」を年4回計画し、市町が策定した年間計画、数値目標に基づく進行管理や重点取組事案等の検証、分析を行っていく。また、地域の社会経済情勢等を機敏に把握し、県と市町が情報を共有し、一体となった取組を進め、収入未済額の圧縮及び収入率向上を目指していく。

また、令和3年度から開始した短期派遣を今年度も実施する。

(令和5年度 短期派遣実施計画)

対象市町	対象期間	派遣人数	派遣予定日数
伊豆の国市	令和5年6月1日から 令和6年3月31日まで	2人 (うち富士財務1名)	月2日程度
函南町	令和5年6月1日から 令和6年3月31日まで	2人	月2日程度
御殿場市	令和5年6月1日から 令和6年3月31日まで	2人	必要に応じ随時
沼津市	令和5年6月1日から 令和6年3月31日まで	1人	週4日程度

※ 沼津市は税務課の職員を派遣

## 2 課別の事務又は事業の目的及び実績（成果）並びに評価（課題等）及び改善

### (1) 総務課関係

#### ア 人事管理

令和5年6月30日現在の職員数は89人（男性56人、女性33人）である。職員の配置に当たっては、効率的な事務処理を期すため事務内容及び事務量を考慮し、適材適所の配置に努めている。

また、選挙事務及び自動車税の定期課税事務などの短期間に集中して行う業務については、必要に応じて、各課からの応援要員を一時的に配置する挙所体制で対応している。

#### イ 職員の健康管理

職員に定期健康診断をはじめとする各種の検診を積極的に受診させ、疾病の早期発見に努めるほか、休暇取得の促進や衛生委員会事業への参加等を通じて、職員の健康増進を図っている。

#### ウ コンプライアンスの推進

総務課で要点をまとめた「沼津だより」を毎月作成・発行して、定例課長会議で説明し、職員へ周知して、コンプライアンスの徹底を図っている。

また、年度当初に転入職員、新規採用職員及び会計年度任用職員を対象として実施する説明会では、業務における法令遵守の徹底について説明をしている。

#### エ 情報の適正管理

個人情報及び法人情報を含む書類等の取扱いは、「県税事務情報セキュリティ要綱」及び「税務文書等管理実施要領」に基づき適切に管理し、紛失や情報の漏えい、不正利用等による情報セキュリティ事故の防止に万全を期している。

また、文書の郵送に当たっては「納税通知等の発送における宛名と内容物の確認に係る処理方針」を定め、複数の職員によるダブルチェックにより誤発送防止に万全を期している。

#### オ 交通安全

東部出納室主催の交通安全研修会への参加などの機会を捉えて、交通安全知識や技術の習得を図るとともに、職員の交通安全に関する意識を高めるため、毎月の定例課長会議で「交通安全だより」を配布し、課内での話題の契機としてもらい、交通事故防止の徹底を図っている。

#### カ 選挙事務

「静岡県選挙管理委員会の補助職員に関する規程」により所長が県選挙管理委員会の地方書記長、総務課職員が地方書記として選挙事務を行っている。

令和5年4月9日執行の第31回静岡県議会議員選挙では、清水町選挙区、長泉町選挙区及び函南町選挙区の選挙長として、立候補届出受理から当選証書付与までの一連の選挙長事務を執行した。

#### キ 予算執行及び財産管理

法令等に基づき適正かつ効率的な予算執行及び財産管理に努めるとともに、経費の節減に配慮している。

また、庁舎の点検結果等を確認し、異状の把握と補修工事等の計画的な実施に努めている。

#### ク 情報公開事務

開かれた県政を推進するため、東部総合庁舎2階に行政資料の自由閲覧コーナーを設置し、県民への県政情報の提供を行っている。

#### ケ 東部総合庁舎衛生委員会の運営

職員の安全と健康を確保し、快適な職場環境の形成を推進するため、衛生委員会を設置・運営し、庁舎内各所属と連携して健康管理の研修会や執務環境に関する職場巡視を実施している。

#### コ 地震等災害対策

大規模地震等の緊急事態の発生時における対応としてBCP（業務継続計画）を策定し、万全を期している。また庁舎火災を想定して自衛消防隊を組織し、避難誘導訓練を実施している。

#### サ 「さわやか財務」推進運動

地方分権・税源移譲の進展により地方税の重要性が増すなかで、県民に信頼される税務行政を推進するため、事務局が一体となって「さわやか財務」推進運動に取り組んでいる。

また、自治研修所が主催する一般研修に加えて、税務専門研修及び接遇研修等に職員を積極的に参加させ、税務職員としての資質向上を図っている。

#### シ 東部総合庁舎「ワークステーション」の管理運営

障害を持つ方が生き活きと仕事ができる場の提供を通して、能力の活用と庁内事務の生産性向上を図るため、令和2年4月から東部総合庁舎内にワークステーションを設置している。

障害を持つ職員3名及びジョブコーチ2名（いずれも会計年度任用職員）の体制で、各所属からの依頼を受けて、通知の発送準備（封入、宛名シール貼付）等の補助作業を行っている。

### (2) 管理課関係

#### ア 管理事務

租税債権の発生、変更及び消滅の経過を記録し、租税債権の管理を適正に執行している。特に、管理事務に当たっては、チェック体制を整え、関係各課との連携を密にして適正な収納管理に努めている。

## イ 個人県民税

### ○令和4年度

調定額 25,824,858千円 (前年度比 100.9%)

定期課税の課税基準となる令和3年度所得が、所定外労働時間の増加等により増加したことから、前年度を上回った。(2.4億円増)

### ○令和5年度(令和5年6月30日現在)

調定額 3,155,259千円 (前年同期比 100.8%)

※ 定期課税(7月調定)前の課税額である。

前年中の給与所得、事業所得及び年金所得等に対して課税しており、前年同様、給与所得が増加したため、前年同期を上回っている。

なお、個人県民税の賦課徴収事務は、市町が市町村民税と一緒に行うものであることから、管内市町と連携を密にして、適正な事務執行に努めている。特に、収入未済額の縮減及び収入率の向上に向けた徴収対策、特別徴収義務者の指定の促進等については、個人住民税徴収対策本部会議沼津地区部会を通じて、市町とともに取り組んでいる。

## ウ 税務研修

静岡県税務研修実施要綱に基づき当所が策定した研修計画により、静岡県地方税滞納整理機構等が主催する研修、税務課主催の集合研修、各財務事務所が主催する合同研修、当所各課が主催する職場研修に職員を積極的に参加させ、税務職員としての資質向上に努めている。

令和5年度も引き続き、各種の研修に積極的に参加するよう職員に呼び掛けている。

### ○令和4年度の研修参加状況

- ・基礎研修…延べ 242人
- ・専門研修…延べ 50人
- ・高度化研修…延べ 2人
- ・その他…延べ 1人

## エ 税務広報

所内に広報委員会を設け、広報委員が年間広報計画を定め、実行委員が具体的に実行推進している。

実施に当たっては、関係機関・団体等との連絡協力を図りながら、積極的な広報活動により、税に関する知識の普及及び納期内納税意識の高揚に努めている。

令和4年度は、11月の「税を考える週間」で沼津間税会との共催で広報展を開催するとともに、三島市立図書館で開催された三島市の税金展にも参加した。

また、若年層向けにJ3リーグのアスルクラロ沼津に所属する選手が出演する動画を作成し、税について考える機会の創出に努めた。

令和5年度も、税務広報基本計画に基づき、重点取組事項を中心に広報を実施していく。

### (3) 納税第1課・第2課関係

#### ア 滞納整理

##### ○機能分担型組織体制

機能的な組織構成のもとで、納税第1課は高額滞納事案、累積滞納事案を、納税第2課は新規発生の滞納事案を中心に役割分担し、財産調査の徹底、早期の差押、執行停止等の判断により、処理の促進を図り、更なる収入率の向上と収入未済額の縮減に努めている。

(令和4年度及び5年度)

4月1日から4月30日まで

- ・納税第1課 50万円以上の高額滞納  
前々年度以前課税の一般税・自動車税
- ・納税第2課 前年度及び現年度課税の一般税・自動車税

5月1日から3月31日まで

- ・納税第1課 50万円以上の高額滞納  
前々年度以前課税の一般税  
前年度課税以前の自動車税  
(前年度課税の自動車税は、令和3年度より前倒しで納税第2課から引継。6月末→4月末)
- ・納税第2課 前年度及び現年度課税の一般税  
現年度課税の自動車税

##### ○高額滞納の状況(年度末(令和5年度は6月末)、300万円以上)

令和3年度	6人	34,695千円	(前年度比	5.8%)
令和4年度	5人	25,616千円	(前年度比	73.8%)
令和5年度	5人	25,437千円	(前年度期比	94.1%)

#### イ 自主納税の促進

- ・納税者と接するあらゆる機会を捉え自主納税の啓発を行い、納期内納付(入)の促進を図っている。
- ・直税第1課が所掌する個人事業税について、口座振替制度による納付の促進を補助している。
- ・納税貯蓄組合連合会の事業活動に積極的な協力を行っている。



#### (4) 自動車税課関係

##### ア 自動車税種別割

###### ○令和4年度

調定額	9,252,449千円	(前年度比	99.5%)
課税台数	280,157台	(前年度比	98.5%)

###### ○令和5年度(令和5年6月30日現在)

調定額	9,063,573千円	(前年同期比	98.6%)
課税台数	255,132台	(前年同期比	99.6%)

令和4年度は、グリーン税制の一部廃止に伴い、税額を軽減される車両が減ったことから、調定額は前年度並みとなった。令和4年度後半から、半導体不足やコロナ禍の生産調整から回復に向かいつつあり、課税台数は前年度をやや下回るまで回復した。

令和5年度は、半導体不足は緩和し、新車登録が増えたこともあり、調定額はやや下回ったものの、課税台数は前年並みとなっている。

##### イ 自動車税環境性能割

###### ○令和4年度

調定額	1,197,613千円	(前年度比	126.1%)
課税台数	17,088台	(前年度比	94.6%)

###### ○令和5年度(令和5年6月30日現在)

調定額	296,932千円	(前年同期比	110.4%)
課税台数	3,984台	(前年同期比	102.6%)

自動車税環境性能割については、令和4年1月1日から税率1%分の軽減措置が廃止されたため、自動車登録台数が大きく落ちこんだが、令和4年度の調定額は増加した。

令和4年度後半から、半導体不足やコロナ禍の生産調整から回復に向かいつつあり、令和5年度は課税台数、調定額ともに前年同期から増加した。

(5) 直税第1課関係

ア 個人事業税

○令和4年度

調定額 1,131,181千円(※) (前年度比 96.0%)

内 訳	金 額(※)	前年度比
定期課税	1,055,765千円	96.2%
随時課税等	75,417千円	93.8%

※千円未満を四捨五入しているため、合計額に誤差があります。

定期課税の調定額は、平成24年頃からの経済対策効果等による営業収益の改善傾向を反映し、令和3年度まで年々増加していた。令和4年度は、調定額の約4割を占める不動産業に請負業・法務業等を加えた上位3業種で調定額の73.1%を占めているが、このうち請負業が大きく減少し、調定額は前年度を41,771千円下回った。

また、随時課税の調定額は、国税の税務調査によるところが大きい。令和4年度は前年度を5,001千円下回った。

所得税の確定申告期には、税務署及び市町と緊密な連絡協力をとりながら申告会場における共同納税相談にあたっている。

○令和5年度(令和5年6月30日現在)

調定額 22,443千円 (前年同期比 127.0%)

随時課税分である。前年度を4,766千円上回った。

イ 法人県民税

○令和4年度

調定額 2,482,752千円 (前年度比 115.2%)

調定内訳	金 額	前年比
均等割額	1,167,088千円	102.0%
うち森林づくり県民税	55,677千円	102.3%
法人税割額	1,315,664千円	130.2%

輸出関連製造業を中心とした企業収益の持ち直しにより、前年度を上回り、法人県民税全体では、前年度を328,205千円上回った。

○令和5年度(令和5年6月30日現在)

調定額 962,613千円 (前年同期比 91.3%)

調定内訳	金 額	前年同期比
均等割額	460,563千円	95.7%
うち森林づくり県民税	21,936千円	95.7%
法人税割額	502,050千円	87.6%

企業収益の伸びが緩やかになり、3～4月期の確定申告額が減少したことなどにより、法人県民税全体としては、前年度を91,778千円下回った。

なお、平成18年度に創設された「森林(もり)づくり県民税」は「森の力再生事業」の財源として令和3年度から5年間延長され、均等割額に5%の超過課税が引き続き課されている。

## ウ 法人事業税

### ○令和4年度

調定額 34,863,971千円 (前年度比 114.6%)

輸出関連の製造業を中心とした企業収益の持ち直しにより、前年度を4,453,437千円上回った。

また、不申告法人調査、未登録法人調査、自主決定法人調査、分割基準調査を実施しており、該当法人に対して適正な申告と納付の指導を行った。

外形標準課税対象法人については、26法人(78事業年度)の調査を実施した。その結果は、修正・更正が35事業年度(増税額7,204千円、減税額5,400千円)、是認が43事業年度であった。

### ○令和5年度(令和5年6月30日現在)

調定額 12,980,297千円 (前年同期比 95.2%)

企業収益の伸びが緩やかになり、3～4月期の確定申告額が減少したことなどにより、前年度を650,785千円下回った。

本年度の外形標準課税対象法人に対する調査計画件数は25法人で、計画的に実施するよう努めている。

## (6) 直税第2課関係

### ア 不動産取得税

#### ○令和4年度

調定額 2,212,379千円 (前年度比 115.1%)

建築評価分の大規模案件、市評価分、承継取得分いずれも増加し、調定額で290,700千円、前年度比は115.1%と上回った。

#### ○令和5年度(令和5年6月30日現在)

調定額 722,854千円 (前年同期比 153.0%)

高額案件があったため、調定額が250,320千円の増加となった。

### イ 鉦区税

#### ○令和4年度

調定額 1,874千円 (前年度比 99.2%)

試掘1件11千円(令和4年8月で期限終了)、採掘17件1,863千円で令和3年度より15千円の減少となった。

#### ○令和5年度(令和5年6月30日現在)

調定額 1,863千円 (前年同期比 99.4%)

試掘1件11千円(令和4年8月で期限終了)のため11千円の減少となった。

(7) 間税課関係

ア ゴルフ場利用税

○令和4年度

調定額 1,828,047千円 (前年度比 103.2%)

令和5年3月31日現在、管内にゴルフ場は65施設あり、施設数、調定額とも県内ゴルフ場の概ね7割を占めている。

利用人員は2,767千人で、前年度比103.3%であった。調定額は、前年度より56,509千円増加した。調定額の増加は、コロナ禍からの回復及び経営者側の営業活動等により利用者数が増えたことが要因と考えられる。

○令和5年度(令和5年6月30日現在)

調定額 458,577千円 (前年同期比 93.7%)

利用人員は704千人で、前年度比94.8%であった。調定額は、前年同期より31,026千円減少した。

利用者数が増加したゴルフ場もあるが、全体として、天候不順による影響を受けて利用者数が減ったことが調定額減少の要因と考えられる。

事務執行に当たっては、各種指導及び課税標準調査を行い適正な申告納入を確保している。

イ 狩猟税

○令和4年度

調定額 7,343千円 (前年度比 90.3%)

調定額減少の要因として、狩猟者免許登録数が全体で26名の減少したことに加え、免税者が昨年度より74名増加したためと考えられる。

○令和5年(令和5年6月30日現在)

調定額 なし (前年同期比 — %)

狩猟者免許の登録及び更新は例年10月に開始されるので当税の調定は11月から開始となる。

事務執行に当たっては、免許登録業務を行なう東部農林事務所及び富士農林事務所との連携を密にして、適正な課税を行っている。

ウ 軽油引取税

○令和4年度

調定額 8,198,983千円 (前年度比 103.2%)

移動の自粛とりやめや企業の営業活動の活発化に伴う輸送量の増加等により軽油引取数量が増加し、調定額は前年度を257,536千円上回った。

○令和5年度(令和5年6月30日現在)

調定額 2,017,030千円 (前年同期比 98.3%)

ほぼ前年並みであるものの、輸送量の減少等により軽油引取数量が少なくなったことから、調定額は前年同期を35,369千円下回っている。

事務の執行に当たっては、各種指導及び調査を行い、適正な申告納入を確保している。

#### エ 軽油引取税の調査について

申告納入が適正であるかを確認する課税標準調査、免税軽油の使用が適正であるかを確認する免税軽油使用者調査、自動車保有者や軽油販売店が不正軽油の使用、販売を行っていないかを確認する在庫比色比重調査及び軽油路上抜取調査等、各種の調査を実施している。

なお、灯油等軽油引取税が課されない油種を軽油に混ぜて脱税を図る「不正軽油」事案のうち、広域的又は複雑な場合は、特別調査体制に移行し、浜松財務事務所間税課査察調査班と連携して調査を行うこととしている。

## 事業の根拠法令調

事業名	根 拠 法 令														
総務関係	静岡県財務規則、静岡県財産規則														
県税賦課徴収事務	地方税法（以下「法」）、地方税法施行令（以下「施行令」）、地方税法施行規則（以下「施行規則」）、静岡県税賦課徴収条例（以下「条例」）、静岡県税賦課徴収規則（以下「規則」） 静岡県もりづくり県民税条例（以下「もりづくり条例」）														
管理関係	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">税務出納員</td> <td>地方自治法（第171条）、静岡県財務規則（第71条）</td> </tr> <tr> <td>税務研修</td> <td>静岡県税務研修実施要綱</td> </tr> <tr> <td>税務広報</td> <td>税務広報事務実施要綱</td> </tr> <tr> <td>個人県民税</td> <td>法（第23条～）、施行令、施行規則、条例、規則、もりづくり条例</td> </tr> </table>	税務出納員	地方自治法（第171条）、静岡県財務規則（第71条）	税務研修	静岡県税務研修実施要綱	税務広報	税務広報事務実施要綱	個人県民税	法（第23条～）、施行令、施行規則、条例、規則、もりづくり条例						
税務出納員	地方自治法（第171条）、静岡県財務規則（第71条）														
税務研修	静岡県税務研修実施要綱														
税務広報	税務広報事務実施要綱														
個人県民税	法（第23条～）、施行令、施行規則、条例、規則、もりづくり条例														
納税関係	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">滞納処分</td> <td>法（第68条～）、施行令、施行規則、条例、規則、国税徴収法</td> </tr> <tr> <td>納税貯蓄組合</td> <td>納税貯蓄組合法</td> </tr> </table>	滞納処分	法（第68条～）、施行令、施行規則、条例、規則、国税徴収法	納税貯蓄組合	納税貯蓄組合法										
滞納処分	法（第68条～）、施行令、施行規則、条例、規則、国税徴収法														
納税貯蓄組合	納税貯蓄組合法														
直税関係	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">法人県民税</td> <td>法（第23条～）、施行令、施行規則、条例、規則</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td>法（第72条～）、施行令、施行規則、条例、規則</td> </tr> <tr> <td>地方法人特別税</td> <td>地方法人特別税に関する暫定措置法</td> </tr> <tr> <td>特別法人事業税</td> <td>特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律</td> </tr> <tr> <td>不動産取得税</td> <td>法（第73条～）、施行令、施行規則、条例、規則</td> </tr> <tr> <td>自動車税</td> <td>法（第145条～）、施行令、施行規則、条例、規則</td> </tr> <tr> <td>鉱区税</td> <td>法（第178条～）、施行令、施行規則、条例、規則</td> </tr> </table>	法人県民税	法（第23条～）、施行令、施行規則、条例、規則	事業税	法（第72条～）、施行令、施行規則、条例、規則	地方法人特別税	地方法人特別税に関する暫定措置法	特別法人事業税	特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律	不動産取得税	法（第73条～）、施行令、施行規則、条例、規則	自動車税	法（第145条～）、施行令、施行規則、条例、規則	鉱区税	法（第178条～）、施行令、施行規則、条例、規則
法人県民税	法（第23条～）、施行令、施行規則、条例、規則														
事業税	法（第72条～）、施行令、施行規則、条例、規則														
地方法人特別税	地方法人特別税に関する暫定措置法														
特別法人事業税	特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律														
不動産取得税	法（第73条～）、施行令、施行規則、条例、規則														
自動車税	法（第145条～）、施行令、施行規則、条例、規則														
鉱区税	法（第178条～）、施行令、施行規則、条例、規則														
間税関係	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">ゴルフ場利用税</td> <td>法（第75条～）、施行令、施行規則、条例、規則</td> </tr> <tr> <td>軽油引取税</td> <td>法（第144条～）、施行令、施行規則、条例、規則</td> </tr> <tr> <td>狩猟税</td> <td>法（第700条の51～）、施行令、施行規則、条例、規則</td> </tr> <tr> <td>報償金</td> <td>特別徴収義務者等報償金交付要綱</td> </tr> </table>	ゴルフ場利用税	法（第75条～）、施行令、施行規則、条例、規則	軽油引取税	法（第144条～）、施行令、施行規則、条例、規則	狩猟税	法（第700条の51～）、施行令、施行規則、条例、規則	報償金	特別徴収義務者等報償金交付要綱						
ゴルフ場利用税	法（第75条～）、施行令、施行規則、条例、規則														
軽油引取税	法（第144条～）、施行令、施行規則、条例、規則														
狩猟税	法（第700条の51～）、施行令、施行規則、条例、規則														
報償金	特別徴収義務者等報償金交付要綱														

## 職 員 調

(令和5年6月30日現在)

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数 (年.月)	摘要
1	所長(事)	佐野 博之	所総括	□□□	□.□	
2	次長(〃)	安藤 寛人	所総括補佐	□□□	□.□	
3	徴収統括官(〃)	河合 努	徴収総括補佐	□□□	□.□	

### 総務課

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数 (年.月)	摘要
4	総務課長(事)	芹澤 宏幸	課総括	□□□	□.□	
5	総務班長(〃)	森下 直人	総務班総括	□□□	□.□	
6	主査(〃)	渡辺 智明	庶務会計 予算経理	□□□	□.□	
7	主事	平井 将太	庶務会計 庁舎維持管理	□□□	□.□	
8	主事	勝亦 海渡	庶務会計 物品の管理	□□□	□.□	

### 管理課

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数 (年.月)	摘要
9	管理課長(事)	袴田 晃司	課総括	□□□	□.□	
10	課長代理(〃)	芹澤 久美子		□□□	□.□	
11	管理班長(〃)	増田 由紀子	管理班総括、個人県民税の管理、審査請求、文書管理	□□□	□.□	
12	副班長(〃)	税所 久美	管理班総括補佐、県税決算、資金計画、証券の受託・再委託、個人事業税の管理	□□□	□.□	
13	主任(〃)	大庭 聡	1年経過未払金・還付未受領者の管理、用紙類の受払・保管、法人二税・地特税の管理	□□□	□.□	

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数(年.月)	摘要
14	主任(事)	芹澤 繕秀	納税証明書交付手数料調定、不動産取得税・鉦区税・狩猟税の管理	□□□	□.□	
15	主任(〃)	高島 亮	法人二税・地特税の管理	□□□	□.□	
16	主事	渡邊 那奈	電算出力帳票の受理及び整理、法人二税・地特税の管理、事務所間移動の調定	□□□	□.□	

納税第1課

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数(年.月)	摘要
17	納税第1課長(事)	秋澤 延晃	課総括	□□□	□.□	
18	納税第1班長(〃)	和田 慎哉	納税第1班総括、滞納整理、差押財産の換価・配当(公売)、納税貯蓄組合	□□□	□.□	
	主査(兼)事	山崎 洋輔	個人住民税(県民税)対策の短期派遣に関する事	□□□	□.□	
19	主任(事)	加藤 浩	滞納整理、差押・参加差押・交付要求解除	□□□	□.□	
20	主任(〃)	渡邊 員宏	滞納整理、出資金の取り立て、交付要求進捗状況とりまとめ	□□□	□.□	
21	主任(〃)	上條 紗央里	滞納整理、滞納整理機構移管	□□□	□.□	
22	主任(〃)	小長谷はるな		□□□	□.□	
23	主任(〃)	雨宮 有輝	滞納整理、県税システム、税収見込、高額滞納整理の処理状況とりまとめ	□□□	□.□	
24	納税第2班長(〃)	加藤 豊	納税第2班総括、滞納整理、不服申立て・争訟とりまとめ、職場研修	□□□	□.□	
25	副班長(〃)	水谷 浩	納税第2班総括補佐、滞納整理、徴収関係事務の諸統計作成、延滞金減免とりまとめ	□□□	□.□	
26	主査(〃)	林 康治	滞納整理、税務関係調査とりまとめ、税務関係機関の調査対応	□□□	□.□	
27	主査(〃)	築地 明子	滞納整理、予算要求及び物品管理、公売	□□□	□.□	
28	主任(〃)	鈴木 豊志	滞納整理、徴収猶予及び換価の猶予とりまとめ、差押・財産換価の配当とりまとめ	□□□	□.□	
29	主任(〃)	石黒 博行	滞納整理、執行停止とりまとめ、税務広報、市町等実状調査とりまとめ	□□□	□.□	



納税第2課

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数 (年.月)	摘要
30	納税第2課長(事)	菅原 由樹人	課総括	□ □ □	□.□	
31	納税第1班長(〃)	菊元 悦子	納税第1班総括、滞納整理	□ □ □	□.□	
32	主任(〃)	吉田 啓亮	滞納整理、自動車税種別割催告書送付	□ □ □	□.□	
33	主事	遠藤 萌加	滞納整理、自動車税種別割収入率向上対策	□ □ □	□.□	
34	主事	神戸 大輝	滞納整理、差押・財産換価の配当とりまとめ、税務広報	□ □ □	□.□	
35	納税第2班長(事)	勝又 留美子	納税第2班総括、滞納整理、職場研修	□ □ □	□.□	
36	副班長(〃)	梶 真紀子	納税第2班総括補佐、滞納整理、欠損処分とりまとめ	□ □ □	□.□	
37	主任(〃)	杉山 修平	滞納整理、自動車税種別割の課税保留、県税システム	□ □ □	□.□	
38	主任(〃)	市川 恵里奈		□ □ □	□.□	
39	主任(〃)	杉山 史弥	滞納整理、法人二税の再計算延滞金に関すること、公売	□ □ □	□.□	
40	主事	柿本 直樹	滞納整理、県税システム、個人事業税に係る口座振替、徴収金の嘱託及び受託並びに徴収の引継及び引受	□ □ □	□.□	
41	主事	相澤 優歌	滞納整理、県税システム、執行停止・資力回復調査とりまとめ、納税に関する文書管理	□ □ □	□.□	

自動車税課

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数 (年.月)	摘要
42	自動車税課長(事)	齋藤 友浩	課総括	□ □ □	□.□	
43	自動車税室長(〃)	菊池 健也	分室総括	□ □ □	□.□	
44	自動車税班長(〃)	古屋 弘美	自動車税班総括、広報、納税通知書・督促状発付	□ □ □	□.□	
45	副班長(〃)	八木 美津穂	自動車税班総括補佐、納税通知書・督促状返戻分の調査、あて名管理	□ □ □	□.□	

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数 (年.月)	摘要
46	主査(事)	真鍋 江美子	あて名管理、口座振替納税、 調定、過誤納金の還付の支払 訂正、電算システム運用管理	□ □ □	□.□	
47	主査(〃)	古郡 良輔	課税保留及び課税保留取消、 課税免除及び減免	□ □ □	□.□	
48	主事	谷川 大樹	過誤納金の還付充当、収納管 理	□ □ □	□.□	
49	主事	鈴木 美波	身体障害者等減免、商品中古 車減免	□ □ □	□.□	
50	主事	伊藤 航大	申告書受理・審査、減免、電 算帳票照合	□ □ □	□.□	
51	主事	瀧口 和真	調定、決算、証紙代金収納計 器管理、納税証明	□ □ □	□.□	

直税第1課

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数 (年.月)	摘要
52	直税第1課長(事)	堀田 育弘	課総括	□ □ □	□.□	
53	法人課税班長(〃)	植松 哲也	法人課税班総括	□ □ □	□.□	
54	副班長(〃)	浪越 崇正	法人課税班総括補佐、外形標 準課税調査、自主決定法人調 査、分割基準調査	□ □ □	□.□	
55	主査(〃)	鈴木 章弘	外形標準課税調査、自主決定 法人調査、分割基準調査	□ □ □	□.□	
56	主査(〃)	鈴木 俊也	法人二税・特別税の更正・決 定・是認	□ □ □	□.□	
57	主任(〃)	杉本 好郎	法人二税・特別税の課税、法 人二税の減免	□ □ □	□.□	
58	主任(〃)	高橋 祥子	外形標準課税調査、自主決定 法人調査、分割基準調査	□ □ □	□.□	
59	主事	水間 啓介	法人二税・特別税の更正・決 定・是認	□ □ □	□.□	
60	主事	伊藤 紗保里	法人二税・特別税の課税、電 子申告に係る利用届出・申告 の審査	□ □ □	□.□	
61	主事	落合 茉優	法人二税・特別税の課税、諸 報告・統計資料	□ □ □	□.□	
62	個人課税班長(事)	沼 圭司	個人課税班総括、個人事業税 課税	□ □ □	□.□	

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数 (年.月)	摘要
63	主任(事)	市原 彰史	個人事業税課税、調定、課税資料写取り	□ □ □	□.□	
64	主事	宇野 健太郎	個人事業税課税、事前お知らせ、事務所間移動	□ □ □	□.□	
	主査(兼(専))	鳥居 春仁	外形標準課税調査	□ □ □	□.□	
	主任(〃)(〃)	大場 光弘	外形標準課税調査	□ □ □	□.□	
	主任(〃)(〃)	山下 哲宏	外形標準課税調査	□ □ □	□.□	
	主任(〃)(〃)	大石 陽祐	外形標準課税調査	□ □ □	□.□	
	主任(〃)(〃)	梶原 千江里	外形標準課税調査	□ □ □	□.□	
	主事(兼)	櫻井 奏	外形標準課税調査	□ □ □	□.□	

直税第2課

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数 (年.月)	摘要
65	直税第2課長(事)	中台 裕美	課総括	□ □ □	□.□	
66	家屋評価班長(〃)	渡邊 祐三子	家屋評価班総括 家屋評価	□ □ □	□.□	
67	副班長(〃)	前川 雅実	家屋評価班総括補佐、家屋評価、申告書受理・審査等(沼津管内)、職場研修	□ □ □	□.□	
68	主査(〃)	山田 良太	家屋評価、申告書受理・審査等(富士管内)、家屋評価研修	□ □ □	□.□	
69	主事	齋藤 清高	家屋評価、申告書受理・審査等(熱海管内)	□ □ □	□.□	
70	主事	宮野川 綾夏	家屋評価、非課税・課税免除・減免	□ □ □	□.□	
71	主事	原 太郎	家屋評価、納期内納付の指導、徴収猶予、家屋評価システム	□ □ □	□.□	
72	主事	松岡 彩実	家屋評価、不動産取得税の調定・家屋評価整理簿	□ □ □	□.□	
73	主事	天野 佳代	家屋評価、課税資料の収集・整理	□ □ □	□.□	

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数(年.月)	摘要
74	不動産承継班長(事)	深澤 雅樹	不動産承継班総括、所有権移転分の課税	□ □ □	□.□	
75	主査(〃)	和知 友美	所有権移転分の課税、非課税調査(学校法人・宗教法人)、財産分与	□ □ □	□.□	
76	主査(〃)	金子 由佳	所有権移転分の課税、鉦区税の調定、減免	□ □ □	□.□	
77	主任(〃)	池田 悠真	所有権移転分の課税、自治会調査、保留地調査	□ □ □	□.□	
78	主事	新村 晴香	所有権移転分の課税、非課税調査(社会福祉法人)、財産分与、法人分割・委任の終了等調査	□ □ □	□.□	

間 税 課

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数(年.月)	摘要
79	間税課長(事)	近藤 博也	課総括	□ □ □	□.□	
	課長代理(兼(事)	高畑 行博	軽油引取税広域調査	□ □ □	□.□	
80	課税調査班長(事)	櫻井 直子	課税調査班総括、軽油引取税調査	□ □ □	□.□	
81	副班長(〃)	渡邊 賢二		□ □ □	□.□	
82	主査(〃)	玉田 宜則	比色・比重調査、軽油引取税路上抜取調査、定量分析等の委託	□ □ □	□.□	
83	主査(〃)	大野木 一夫	免税軽油	□ □ □	□.□	
84	主任(〃)	宇津木 克孝	ゴルフ場利用税課税・調査、狩猟税、比色・比重調査	□ □ □	□.□	
85	主任(〃)	石神 薫		□ □ □	□.□	
86	主任(〃)	吉澤 千尋	比色・比重調査、軽油引取税路上抜取調査、定量分析等の委託	□ □ □	□.□	
87	主事	露木 陽美	軽油引取税課税・調査、徴収猶予	□ □ □	□.□	
88	主事	前澤 果歩	軽油引取税課税・調査、徴収猶予	□ □ □	□.□	

整理 番号	職 名	氏 名	事 務 分 担	住 所	勤 務 年 数 (年.月)	摘 要
89	主 事	渡 邊 直 輝	免税軽油	□ □ □	□.□	
	査察主幹(兼)専	内 田 守	軽油引取税広域調査	□ □ □	□.□	
	査察主幹(〃)(〃)	大 石 公 明	軽油引取税広域調査	□ □ □	□.□	
	主 査(〃)(〃)	山 田 容 子	軽油引取税広域調査	□ □ □	□.□	
	主 査(〃)(〃)	栗 島 佑 季	軽油引取税広域調査	□ □ □	□.□	
	主 任(〃)(〃)	寺 田 政 孝	軽油引取税広域調査	□ □ □	□.□	

平 均 年 数	2.1 年	
---------	-------	--

※兼務職員を除く。

整理 番号	職 名	氏 名	事 務 分 担	住 所	勤 務 年 数 (年.月)	摘 要
	会計年度 任用職員	岡 佳子	文書集中発送事務	□ □ □	□.□	
	〃	城門 眞由美	ワークステーション作業・運 営（ジョブコーチ）	□ □ □	□.□	
	〃	齋 藤 遼	ワークステーション作業・運 営補助	□ □ □	□.□	
	〃	藤井 美登里	ワークステーション作業・運 営（ジョブコーチ）	□ □ □	□.□	
	〃	堤 健 二	ワークステーション作業・運 営補助	□ □ □	□.□	
	〃	村田 千枝子	県税管理収納事務補助	□ □ □	□.□	
	〃	中村 直美	県税賦課事務補助	□ □ □	□.□	
	〃	高橋 美文	〃	□ □ □	□.□	
	〃	山本 美由規	自動車税事務補助	□ □ □	□.□	
	〃	井川 聖子	県税賦課事務補助	□ □ □	□.□	
	〃	大川 ゆかり	自動車税事務補助	□ □ □	□.□	
	〃	勝又 幸江	〃	□ □ □	□.□	
	〃	秋山 祐子	〃	□ □ □	□.□	
	〃	渡邊 まさ江	〃	□ □ □	□.□	
	〃	鈴木 晴美	〃	□ □ □	□.□	
	〃	松田 真由美	〃	□ □ □	□.□	
	〃	杉山 貴生	〃	□ □ □	□.□	
	〃	紺野 敏彦	自動車税定期課税事務補助	□ □ □	□.□	

## 職員の年齢調

(令和5年6月30日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	1人	
20歳以上30歳未満	26	
30歳以上40歳未満	14	
40歳以上50歳未満	11	
50歳以上56歳未満	17	
56歳以上61歳未満	16	うち再任用職員3人
61歳以上	4	うち再任用職員4人
計	89	平均年齢 42.2歳

- (注) 1 本庁は4月1日現在で調製する。
- 2 市町等への派遣職員、臨時職員、会計年度任用職員、先方在勤の兼務職員及び本務所属以外の併任職員は除く(様式第2号で整理番号を付した職員数と一致する。)
- 3 再任用職員がいる場合は、その旨を「摘要」欄に記載する。
- 4 本様式は別冊とする。

# 健康管理

## 1 前年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 85 人
	職員数 85 人
受 診 率	100.0 %
県平均受診率	100.0 %

(1) 未受診の理由

—

- (注) 1 前年度末日現在在籍している職員について記載する。  
 2 受診率算定に当たっては、休職・特休中、育休・産休・妊娠中、治療中及び海外派遣中等の職員は、算定の対象から除く。

## 2 本年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		2 人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	人
B 2		要経過観察	人
C 1	勤務をほぼ平常に行ってよいが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	( 5 ) 5 人
C 2		要経過観察	人
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療	( 25 ) 25 人
D 2		要経過観察	( 31 ) 31 人
D 3		医 療 不 要	( 23 ) 23 人
区 分 者 計			( 84 ) 86 人
未区分者数			3 人
合 計			( 84 ) 89 人

(1) 管理区分A～C 2 該当者に対する措置状況

□□□□□□□□□□□□  
 □□□□□□□□□□□□  
 □□□□□□□□□□□□  
 □□□□□□□□□□□□

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休 0人  
 イ 新規採用 3人  
 ウ 自己都合による未受診 0人  
 エ その他 0人  
 計 3人

- (注) 1 健康管理区分結果は、調書調製日現在在籍している職員（様式第2号-2の記載対象者と同じ。）について記載する。  
 2 本年度の健康管理区分結果が出ていない職員については、前年度の結果を記載し、（ ）書きで再掲する。  
 3 前年度に市町等へ派遣されていた職員等は、派遣先等の健康診断結果等に基づき、該当箇所に記載する。  
 4 本様式は別冊とする。  
 5 警察署は、「D3」と「区分者計」の間に「区分なし」を追加して記載する。



## 職 員 配 置 調

(令和5年6月30日現在)

区 分	総務課	管理課	納 税 第1課	納 税 第2課	自動車 税 課	直 税 第1課	直 税 第2課	間税課	計	
所在地	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
担当区域	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
配 置 職 員	職員(事)	8	6	10(1)	12	10	12(6)	14	10(6)	82(13)
	再任用職員(事)	0	2	3	0	0	1	0	1	7
	計	8	8	13(1)	12	10	13(6)	14	11(6)	89(13)
	会計年度任用職員	5	1	0	2	9	0	1	0	18
	計	5	1	0	2	9	0	1	0	18
合 計	13	9	13(1)	14	19	13(6)	15	11(6)	107(13)	

- (注) 1 本表は、本庁においては課別に、出先機関等においては課、支所等の別に調製する。
- 2 「所在地」・「担当区域」の項は支所等のみについて記載し、担当区域が多数ある場合は、その代表地名外何々と記載する。
- 3 部局長（本庁）または所長（出先機関等）等は、行政組織規則に定める筆頭課に入れる。
- 4 市町等への派遣職員は除くこと。また、先方在勤の兼務職員及び本務所属以外の併任職員は（ ）内に外書きにより記載する（実数が様式第2号で整理番号を付した職員数と一致する。）。

県 税 収 納

区 分	調定額 A	収 入 済 額 B (=C+D)	左 の 内 訳		不 納 欠 損 額 E	収 入 未 済 額 F (=A-(B-K)-E)
			納 期 内 C	納 期 後 D		
	円	円	円	円	円	円
県 税	87,914,108,856	86,935,417,703	82,350,852,058	4,584,565,645	95,959,419	882,731,734
現年課税分	87,001,450,608	86,620,557,205	82,350,852,058	4,269,705,147	15,112,071	365,781,332
滞納繰越分	912,658,248	314,860,498	0	314,860,498	80,847,348	516,950,402
個人県民税	26,586,289,386	25,817,869,544	25,558,776,840	259,092,704	59,986,749	708,433,093
現年課税分	25,824,858,269	25,558,776,840	25,558,776,840	0	1,246,993	264,834,436
滞納繰越分	761,431,117	259,092,704	0	259,092,704	58,739,756	443,598,657
法人県民税	2,494,848,884	2,479,517,194	2,374,055,150	105,462,044	2,696,361	12,635,329
現年課税分	2,482,752,200	2,476,065,081	2,374,055,150	102,009,931	657,300	6,029,819
滞納繰越分	12,096,684	3,452,113	0	3,452,113	2,039,061	6,605,510
利子割県民税	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
個人事業税	1,154,033,962	1,120,256,320	1,020,418,800	99,837,520	4,473,792	29,303,850
現年課税分	1,131,181,300	1,111,246,909	1,020,418,800	90,828,109	0	19,934,391
滞納繰越分	22,852,662	9,009,411	0	9,009,411	4,473,792	9,369,459
法人事業税	34,903,820,610	34,839,512,380	33,912,143,775	927,368,605	14,317,043	49,991,187
現年課税分	34,863,971,200	34,823,106,661	33,912,143,775	910,962,886	13,087,679	27,776,860
滞納繰越分	39,849,410	16,405,719	0	16,405,719	1,229,364	22,214,327
不動産取得税	2,236,195,701	2,198,005,324	2,087,135,140	110,870,184	2,273,785	35,916,592
現年課税分	2,212,378,800	2,186,820,185	2,087,135,140	99,685,045	0	25,558,615
滞納繰越分	23,816,901	11,185,139	0	11,185,139	2,273,785	10,357,977
県たばこ税	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
ゴルフ場利用税	1,828,047,375	1,827,803,025	1,801,361,150	26,441,875	0	244,350
現年課税分	1,828,047,375	1,827,803,025	1,801,361,150	26,441,875	0	244,350
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
軽油引取税	8,198,982,564	8,198,982,564	6,131,864,256	2,067,118,308	0	0
現年課税分	8,198,982,564	8,198,982,564	6,131,864,256	2,067,118,308	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
自動車税環境性能割	1,197,613,400	1,197,613,400	1,195,224,800	2,388,600	0	0
現年課税分	1,197,613,400	1,197,613,400	1,195,224,800	2,388,600	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
自動車税種別割	(515,807,700)	(515,807,700)	(515,655,600)	(152,100)	(0)	(0)
現年課税分	9,305,060,274	9,246,641,252	8,260,655,447	985,985,805	12,211,689	46,207,333
滞納繰越分	(515,807,700)	(515,807,700)	(515,655,600)	(152,100)	(0)	(0)
現年課税分	9,252,448,800	9,230,925,840	8,260,655,447	970,270,393	120,099	21,402,861
滞納繰越分	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
滞納繰越分	52,611,474	15,715,412	0	15,715,412	12,091,590	24,804,472
釧 区 税	1,873,800	1,873,800	1,873,800	0	0	0
現年課税分	1,873,800	1,873,800	1,873,800	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
固定資産税	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
狩 猟 税	7,342,900	7,342,900	7,342,900	0	0	0
現年課税分	7,342,900	7,342,900	7,342,900	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
自動車取得税(旧法)	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
軽油引取税(旧法)	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0

(注) 1 自動車税種別割欄上段( )書は、自動車税種別割証紙徴収分のみ再掲する。

状 況 調

(令和4年度)

左 の 内 訳				還 付 未 済 額 等 K	収 入 率		納 期 内 収 入 率		前 年 同 期		実 収 入 率 (左)	
納 期 限 未 到 来 G	執 行 停 止 中 H	徴 収 猶 予 中 I	実 未 済 額 J		管 内 B/A	県 計	管 内 C/A	県 計	収 入 率	納 期 内 収 入 率	A-(E+G+H+I) B 実 納 期 内 収 入 率 (右) C A-(E+G+H+I)	
											円	円
0	54,312,120	19,103,860	809,315,754	0	98.9	99.2	93.7	94.2	98.7	92.2	99.1	93.9
0	7,410,998	15,968,300	342,402,034	0	99.6	99.7	94.7	94.9	99.6	93.8	99.6	94.7
0	46,901,122	3,135,560	466,913,720	0	34.5	35.2	0.0	0.0	48.3	0.0	40.3	0.0
0	0	0	708,433,093	0	97.1	97.2	96.1	96.2	96.8	95.8	97.3	96.4
0	0	0	264,834,436	0	99.0	99.0	99.0	99.0	99.1	99.1	99.0	99.0
0	0	0	443,598,657	0	34.0	35.4	0.0	0.0	30.7	0.0	36.9	0.0
0	5,662,066	0	6,973,263	0	99.4	99.5	95.2	96.4	99.4	91.7	99.7	95.5
0	841,300	0	5,188,519	0	99.7	99.8	95.6	96.7	99.8	95.0	99.8	95.7
0	4,820,766	0	1,784,744	0	28.5	35.6	0.0	0.0	88.1	0.0	65.9	0.0
0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
0	4,368,121	0	24,935,729	0	97.1	97.7	88.4	89.3	97.5	88.3	97.8	89.1
0	0	0	19,934,391	0	98.2	98.7	90.2	91.1	99.1	90.7	98.2	90.2
0	4,368,121	0	5,001,338	0	39.4	48.3	0.0	0.0	39.7	0.0	64.3	0.0
0	19,423,827	0	30,567,360	0	99.8	99.9	97.2	97.8	99.8	94.8	99.9	97.3
0	6,118,700	0	21,658,160	0	99.9	99.9	97.3	97.9	99.9	95.5	99.9	97.3
0	13,305,127	0	8,909,200	0	41.2	34.3	0.0	0.0	89.3	0.0	64.8	0.0
0	5,291,660	19,103,860	11,521,072	0	98.3	97.8	93.3	92.4	97.9	88.9	99.5	94.5
0	0	15,968,300	9,590,315	0	98.8	98.6	94.3	93.5	98.9	93.6	99.6	95.0
0	5,291,660	3,135,560	1,930,757	0	47.0	25.9	0.0	0.0	79.1	0.0	85.3	0.0
	0	0			-	-	-	-	-	-	-	-
					-	-	-	-	-	-	-	-
					-	-	-	-	-	-	-	-
0	0	0	244,350	0	100.0	100.0	98.5	98.9	100.0	98.3	100.0	98.5
0	0	0	244,350	0	100.0	100.0	98.5	98.9	100.0	99.7	100.0	98.5
0	0	0	0	0	-	-	-	-	100.0	0.0	-	-
0	0	0	0	0	100.0	100.0	74.8	62.0	100.0	73.7	100.0	74.8
0	0	0	0	0	100.0	100.0	74.8	62.0	100.0	73.7	100.0	74.8
0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
0	0	0	0	0	100.0	100.0	99.8	99.8	100.0	100.0	100.0	99.8
0	0	0	0	0	100.0	100.0	99.8	99.8	100.0	100.0	100.0	99.8
0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0	19,566,446	0	26,640,887	0	99.4	99.5	88.8	89.6	99.3	88.3	99.7	89.1
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0	450,998	0	20,951,863	0	99.8	99.8	89.3	90.0	99.8	88.9	99.8	89.3
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	-	-	-	-	-	-	-
0	19,115,448	0	5,689,024	0	29.9	32.2	0.0	0.0	29.5	0.0	73.4	0.0
0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-

県 税 収 納

区 分	調定額 A	収 入 済 額 B (=C+D)	左 の 内 訳		不 納 欠 損 額 E	収 入 未 済 額 F (=A-(B-K)-E)
			納 期 内 C	納 期 後 D		
	円	円	円	円	円	円
県 税	30,562,143,528	27,353,456,723	26,420,984,161	932,472,562	1,880,553	8,473,767,812
現年課税分	29,681,441,259	27,282,877,461	26,420,984,161	861,893,300	0	7,650,141,682
滞納繰越分	880,702,269	70,579,262	0	70,579,262	1,880,553	823,626,130
個人県民税	3,872,358,484	2,165,987,997	2,106,276,732	59,711,265	0	1,706,370,487
現年課税分	3,155,259,100	2,106,276,732	2,106,276,732	0	0	1,048,982,368
滞納繰越分	717,099,384	59,711,265	0	59,711,265	0	657,388,119
法人県民税	975,177,929	960,110,822	938,021,960	22,088,862	131,200	39,501,407
現年課税分	962,612,800	958,829,704	938,021,960	20,807,744	0	28,348,596
滞納繰越分	12,565,129	1,281,118	0	1,281,118	131,200	11,152,811
利子割県民税	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
個人事業税	51,711,550	20,730,027	17,921,300	2,808,727	182,476	30,849,347
現年課税分	22,442,700	18,347,900	17,921,300	426,600	0	4,145,100
滞納繰越分	29,268,850	2,382,127	0	2,382,127	182,476	26,704,247
法人事業税	13,027,913,187	13,192,157,132	12,883,946,669	308,210,463	44,400	5,059,994,515
現年課税分	12,980,296,600	13,190,188,435	12,883,946,669	306,241,766	0	4,999,007,349
滞納繰越分	47,616,587	1,968,697	0	1,968,697	44,400	60,987,166
不動産取得税	751,120,192	617,062,428	598,199,150	18,863,278	0	134,057,764
現年課税分	722,854,100	615,184,000	598,199,150	16,984,850	0	107,670,100
滞納繰越分	28,266,092	1,878,428	0	1,878,428	0	26,387,664
県たばこ税	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
ゴルフ場利用税	458,821,650	458,577,300	455,286,700	3,290,600	0	244,350
現年課税分	458,577,300	458,577,300	455,286,700	3,290,600	0	0
滞納繰越分	244,350	0	0	0	0	244,350
軽油引取税	2,017,030,459	1,401,955,890	1,215,138,150	186,817,740	0	615,074,569
現年課税分	2,017,030,459	1,401,955,890	1,215,138,150	186,817,740	0	615,074,569
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
自動車税環境性能割	296,932,000	228,175,500	228,175,500	0	0	68,814,200
現年課税分	296,932,000	228,175,500	228,175,500	0	0	68,814,200
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
自動車税種別割	(260,107,300)	(204,482,200)	(204,482,200)	(0)	(0)	(55,625,100)
現年課税分	9,109,215,277	8,306,836,827	7,976,155,200	330,681,627	1,522,477	818,861,173
滞納繰越分	(260,107,300)	(204,482,200)	(204,482,200)	(0)	(0)	(55,625,100)
現年課税分	9,063,573,400	8,303,479,200	7,976,155,200	327,324,000	0	778,099,400
滞納繰越分	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
滞納繰越分	45,641,877	3,357,627	0	3,357,627	1,522,477	40,761,773
釧 区 税	1,862,800	1,862,800	1,862,800	0	0	0
現年課税分	1,862,800	1,862,800	1,862,800	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
固定資産税	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
狩 猟 税	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
自動車取得税(旧法)	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
軽油引取税(旧法)	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0

(注) 1 自動車税種別割欄上段( )書は、自動車税種別割証紙徴収分のみ再掲する。

状 況 調

(令和5年度)

左 の 内 訳				還 付 未 済 額 等 K	収 入 率		納 期 内 収 入 率		前 年 同 期		実 収 入 率 (左)		
納期限 未到来 G	執 行 停 止 中 H	徴 収 猶 予 中 I	実 未 済 額 J		管 内 B/A	県 計	管 内 C/A	県 計	収 入 率	納 期 内 収 入 率	A-(E+G+H+I)		
											実 納 期 内 収 入 率 (右)		
											C		
											A-(E+G+H+I)		
円	円	円	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%
8,097,835	52,218,012	182,149,097	8,231,302,868	5,266,961,560	89.5	90.6	86.5	88.2	89.9	85.4	90.2	87.1	
8,097,835	0	168,803,737	7,473,240,110	5,251,577,884	91.9	92.5	89.0	90.2	92.4	88.0	92.5	89.5	
0	52,218,012	13,345,360	758,062,758	15,383,676	8.0	9.3	0.0	0.0	10.1	0.0	8.7	0.0	
0	0	0	1,706,370,487	0	55.9	55.1	54.4	53.4	55.7	53.8	55.9	54.4	
0	0	0	1,048,982,368	0	66.8	64.9	66.8	64.9	66.9	66.9	66.8	66.8	
0	0	0	657,388,119	0	8.3	9.8	0.0	0.0	9.8	0.0	8.3	0.0	
429,300	5,530,866	0	33,541,241	24,565,500	98.5	99.4	96.2	97.7	98.3	95.0	99.1	96.8	
429,300	0	0	27,919,296	24,565,500	99.6	100.2	97.4	98.7	99.3	96.1	99.7	97.5	
0	5,530,866	0	5,621,945	0	10.2	11.4	0.0	0.0	10.8	0.0	18.6	0.0	
0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
260,000	4,185,645	0	26,403,702	50,300	40.1	39.1	34.7	33.2	43.2	35.2	44.0	38.1	
260,000	0	0	3,885,100	50,300	81.8	70.8	79.9	68.9	83.9	80.8	82.7	80.8	
0	4,185,645	0	22,518,602	0	8.1	9.6	0.0	0.0	11.8	0.0	9.6	0.0	
3,163,200	19,379,427	0	5,037,451,888	5,224,282,860	101.3	102.8	98.9	99.7	100.0	95.6	101.4	99.1	
3,163,200	0	0	4,995,844,149	5,208,899,184	101.6	103.0	99.3	99.9	100.3	95.9	101.6	99.3	
0	19,379,427	0	41,607,739	15,383,676	4.1	7.7	0.0	0.0	16.0	0.0	7.0	0.0	
19,100	5,291,660	19,818,060	108,928,944	0	82.2	79.4	79.6	77.0	86.2	83.7	85.0	82.4	
19,100	0	6,472,700	101,178,300	0	85.1	85.1	82.8	82.9	91.3	89.8	85.9	83.5	
0	5,291,660	13,345,360	7,750,644	0	6.6	3.9	0.0	0.0	15.7	0.0	19.5	0.0	
0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
0	0	0	244,350	0	99.9	100.0	99.2	99.4	100.0	99.6	99.9	99.2	
0	0	0	0	0	100.0	100.0	99.3	99.5	100.0	99.6	100.0	99.3	
0	0	0	244,350	0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	0.0	0.0	
48,535	0	162,331,037	452,694,997	0	69.5	51.9	60.2	49.4	73.6	59.9	75.6	65.5	
48,535	0	162,331,037	452,694,997	0	69.5	51.9	60.2	49.4	73.6	59.9	75.6	65.5	
0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
0	0	0	68,814,200	57,700	76.8	77.8	76.8	77.8	81.9	81.9	76.8	76.8	
0	0	0	68,814,200	57,700	76.8	77.8	76.8	77.8	81.9	81.9	76.8	76.8	
0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
(0)	(0)	(0)	(55,625,100)	(0)	78.6	79.8	78.6	79.8	80.3	80.3	78.6	78.6	
4,177,700	17,830,414	0	796,853,059	18,005,200	91.2	92.4	87.6	89.0	92.2	87.8	91.4	87.8	
(0)	(0)	(0)	(55,625,100)	(0)	78.6	79.8	78.6	79.8	80.3	80.3	78.6	78.6	
4,177,700	0	0	773,921,700	18,005,200	91.6	92.8	88.0	89.4	92.7	88.3	91.7	88.0	
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	-	-	-	-	-	-	-	-	
0	17,830,414	0	22,931,359	0	7.4	8.2	0.0	0.0	5.4	0.0	12.8	0.0	
0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	

## 実収入額及び実収入未済額等の状況

(令和4年度)

区 分		金 額	対 前 年 増 減		左のうち 現年度分金額	対 前 年 増 減	
			金 額	率		金 額	率
調 定 額 A		千円 59,607,055	千円 4,961,038	%、p 9.1	千円 59,455,828	千円 5,343,832	%、p 9.9
収入 済 額	納 期 内 v	千円 55,073,852	千円 5,790,086	%、p 11.7	千円 55,073,852	千円 5,790,086	%、p 11.7
	納 期 後	千円 4,322,932	千円 △ 834,300	%、p △ 16.2	千円 4,267,164	千円 △ 476,730	%、p △ 10.0
	内徴収猶予期間中に納付された額(w)	千円 (2,070,619)	千円 (△ 600,905)	%、p (△ 22.5)	千円 (2,067,244)	千円 (△ 19,849)	%、p (△ 1.0)
	小 計 B	千円 59,396,784	千円 4,955,786	%、p 9.1	千円 59,341,016	千円 5,313,356	%、p 9.8
不 納 欠 損 額 C		千円 35,973	千円 4,399	%、p 13.9	千円 13,865	千円 13,627	%、p 5730.5
収入 未 済 額	納 期 限 未 到 来 x	千円 0	千円 0	%、p 0.0	千円 0	千円 0	%、p 0.0
	執 行 停 止 中 y	千円 54,312	千円 630	%、p 1.2	千円 7,411	千円 6,139	%、p 482.9
	徴 収 猶 予 中 z	千円 19,104	千円 △ 1,468	%、p △ 7.1	千円 15,968	千円 4,592	%、p 40.4
	実未済額	千円 100,883	千円 1,691	%、p 1.7	千円 77,568	千円 6,118	%、p 8.6
	小 計 D	千円 174,299	千円 853	%、p 0.5	千円 100,947	千円 16,849	%、p 20.0
実未済額 県 計		千円 479,318	千円 344	%、p 0.1	千円 322,196	千円 11,130	%、p 3.6
		4年度 (全体)	対前年 増減率	4年度 (現年)	対前年 増減率	3年度	2年度
収入率	当 所	99.6%	0.0%	99.8%	0.0%	99.6%	99.5%
B/A	県 計	99.7%	0.0%	99.8%	0.0%	99.7%	97.3%
実 収 入 率	当 所	99.8%	0.0%	99.9%	0.0%	99.8%	99.8%
B/(A-C-x-y-z)	県 計	99.8%	0.0%	99.9%	0.0%	99.8%	99.8%
実質納期内収入率	当 所	/	/	96.2%	1.2%	95.0%	/
v+(w)/(A-C-x-y-z)	県 計	/	/	96.2%	0.5%	95.7%	/

- (注) 1 本表は税制所管課、財務事務所において調整する。
- 2 調定額は、個人県民税、県民税利子割、県民税配当割、県民税株式等譲渡所得割、地方消費税、県たばこ税、自動車税種別割(証紙徴収分)、狩猟税、固定資産税、核燃料税、自動車税環境性能割を除いた額である。
- 3 (w)は税務管理様式第68号「県税納期内納付に関する調」の収入の徴収猶予欄を記入する。
- 4 前年度、前々年度欄は、収入率、実収入率は全体分を、実質納期内収入率は現年分を前年度分のみ記入することとし、財務事務所においては、監査実施年度分について記載する表には記入を要しない。

## 実収入額及び実収入未済額等の状況

(令和5年度)  
(令和5年6月30日現在)

区 分		金 額	対 前 年 増 減		左のうち 現年度分金額	対 前 年 増 減	
			金 額	率		金 額	率
調 定 額 A		千円 26,132,746	千円 △ 724,178	%、p △ 2.7	千円 25,969,143	千円 △ 720,926	%、p △ 2.7
収入 済 額	納 期 内 v	千円 23,882,050	千円 △ 303,144	%、p △ 1.3	千円 23,882,050	千円 △ 303,144	%、p △ 1.3
	納 期 後	千円 872,761	千円 △ 466,197	%、p △ 34.8	千円 861,893	千円 △ 457,675	%、p △ 34.7
	内徴収猶予期間中に納付された額(w)	千円 (349,642)	千円 (△ 17,678)	%、p (△ 0)	千円 (349,174)	千円 (△ 18,101)	%、p (△ 0)
	小 計 B	千円 24,754,811	千円 △ 769,341	%、p △ 3.0	千円 24,743,943	千円 △ 760,819	%、p △ 3.0
不 納 欠 損 額 C		千円 1,881	千円 △ 2,000	%、p △ 51.5	千円 0	千円 0	%、p 0.0
収入 未 済 額	納 期 限 未 到 来 x	千円 8,098	千円 △ 5,699	%、p △ 41.3	千円 8,098	千円 △ 5,699	%、p △ 41.3
	執 行 停 止 中 y	千円 52,218	千円 1,640	%、p 3.2	千円 0	千円 0	%、p 0.0
	徴 収 猶 予 中 z	千円 182,149	千円 75,889	%、p 71.4	千円 168,804	千円 79,055	%、p 88.1
	実未済額	千円 6,400,493	千円 4,838,317	%、p 309.7	千円 6,299,818	千円 4,814,207	%、p 324.1
	小 計 D	千円 6,642,958	千円 4,910,146	%、p 283.4	千円 6,476,720	千円 4,887,562	%、p 307.6
実未済額 県 計		千円 30,439,667	千円 22,968,285	%、p 307.4	千円 29,998,750	千円 22,924,258	%、p 324.0
		5年度 (全体)	対前年 増減率	5年度 (現年)	対前年 増減率	4年度	3年度
収入率	当 所	94.7%	-0.3%	95.3%	-0.3%	95.0%	
B/A	県 計	93.7%	0.3%	94.2%	0.4%	93.4%	
実 収 入 率	当 所	95.6%	-0.1%	95.9%	0.0%	95.7%	
B/(A-C-x-y-z)	県 計	95.7%	0.4%	96.0%	0.4%	95.3%	
実質納期内収入率	当 所			93.9%	1.6%	92.3%	
v+(w)/(A-C-x-y-z)	県 計			93.6%	0.3%	93.3%	

- (注) 1 本表は税制所管課、財務事務所において調整する。  
 2 調定額は、個人県民税、県民税利子割、県民税配当割、県民税株式等譲渡所得割、地方消費税、県たばこ税、自動車税種別割(証紙徴収分)、狩猟税、固定資産税、核燃料税、自動車税環境性能割を除いた額である。  
 3 (w)は税務管理様式第68号「県税納期内納付に関する調」の収入の徴収猶予欄を記入する。  
 4 前年度、前々年度欄は、収入率、実収入率は全体分を、実質納期内収入率は現年分を前年度分のみ記入することとし、財務事務所においては、監査実施年度分について記載する表には記入を要しない。

## 納期内収入状況調（定期課税分）

### 1 個人事業税

（令和4年度）

区分	調定 (ア)		納期内収入 (イ)		(イ)のうちコンビニエンスストアでの収入 (ウ)		コンビニ利用率	(イ)のうちクレジットカード納付による収入 (エ)		クレジットカード利用率	(イ)のうちスマートフォン決済アプリ納付による収入 (オ)		スマートフォン決済アプリ利用率 E/B	納期内収入率 B/A	納期内収入率 (累計)	
	件数	税額 A	件数	税額 B	件数	税額 C		C/B	件数		税額 D	D/B				件数
4年度	1期	6,194	531,396	5,576	488,544	1,675	76,937	15.7	59	5,314	1.1	97	5,257	1.1	91.9	92.7
	2期	5,813	527,895	5,184	484,143	1,565	78,426	16.2	46	4,233	0.9	97	5,534	1.1	91.7	92.5
	計	12,007	1,059,291	10,760	972,687	3,240	155,363	16.0	105	9,547	1.0	194	10,791	1.1	91.8	92.6
3年度	12,716	1,103,288	11,401	1,014,370	3,370	162,027	16.0	115	12,559	1.2	201	11,624	1.1	91.9	92.4	
2年度	12,276	1,069,150	11,026	985,571	3,360	153,915	15.6	102	12,011	1.2	37	2,264	0.2	92.2	92.5	

(注) 本表は、本庁所管課、財務事務所において調製する。

### 2 自動車税種別割

区分	調定 (ア)		納期内収入 (イ)		(イ)のうちコンビニエンスストアでの収入 (ウ)		コンビニ利用率	(イ)のうちクレジットカード納付による収入 (エ)		クレジットカード利用率	(イ)のうちスマートフォン決済アプリ納付による収入 (オ)		スマートフォン決済アプリ利用率 E/B	納期内収入率 B/A	納期内収入率 (累計)
	件数	税額 A	件数	税額 B	件数	税額 C		C/B	件数		税額 D	D/B			
4年度	248,406	9,086,744	218,440	7,923,712	108,562	4,058,407	51.2	8,742	342,379	4.3	16,334	615,211	7.8	87.2	88.3
3年度	250,806	9,118,176	221,534	7,939,600	108,563	4,011,394	50.5	10,357	410,369	5.2	14,229	530,105	6.7	87.1	88.8
2年度	251,555	9,207,402	219,465	7,931,837	119,727	4,463,071	56.3	10,277	410,623	5.2	-	-	-	86.1	87.9

(注) 1 本表は、本庁所管課、財務事務所において調製する。

### 1 個人事業税

（令和5年度）

（令和5年6月30日現在）

区分	調定 (ア)		納期内収入 (イ)		(イ)のうちコンビニエンスストアでの収入 (ウ)		コンビニ利用率	(イ)のうちクレジットカード納付による収入 (エ)		クレジットカード利用率	(イ)のうちスマートフォン決済アプリ納付による収入 (オ)		スマートフォン決済アプリ利用率 E/B	納期内収入率 B/A	納期内収入率 (累計)
	件数	税額 A	件数	税額 B	件数	税額 C		C/B	件数		税額 D	D/B			
5年度	1期	未調定													
	2期	未調定													
	計														
4年度	12,007	1,059,291	10,760	972,687	3,240	155,363	16.0	105	9,547	1.0	194	10,791	1.1	91.8	92.6
3年度	12,716	1,103,288	11,401	1,014,370	3,370	162,027	16.0	115	12,559	1.2	201	11,624	1.1	91.9	92.4

(注) 本表は、本庁所管課、財務事務所において調製する。

### 2 自動車税種別割

区分	調定 (ア)		納期内収入 (イ)		(イ)のうちコンビニエンスストアでの収入 (ウ)		コンビニ利用率	(イ)のうちクレジットカード納付による収入 (エ)		クレジットカード利用率	(イ)のうちスマートフォン決済アプリ納付による収入 (オ)		スマートフォン決済アプリ利用率 E/B	納期内収入率 B/A	納期内収入率 (累計)
	件数	税額 A	件数	税額 B	件数	税額 C		C/B	件数		税額 D	D/B			
5年度	246,154	8,934,097	218,109	7,827,213	104,214	3,863,266	49.4	11,374	438,588	5.6	16,211	607,532	7.8	87.6	88.8
4年度	248,406	9,086,744	218,440	7,923,712	108,562	4,058,407	51.2	8,742	342,379	4.3	16,334	615,211	7.8	87.2	88.3
3年度	250,806	9,118,176	221,534	7,939,600	108,563	4,011,394	50.5	10,357	410,369	5.2	14,229	530,105	6.7	87.1	88.8

(注) 1 本表は、本庁所管課、財務事務所において調製する。



県税(直接税)調定状況調

(令和4年度)  
(単位:円、件)

区分		税目		個人県民税	法人県民税	個人事業税	法人事業税	不動産取得税	自動車税種別割	自動車税環境性能割	鉦区税	固定資産税	計
		税額	件数										
当初調定額	税額	25,952,063,856	2,527,100,740	1,132,762,100	35,559,408,980	2,360,384,800	10,269,288,800	1,220,831,500	1,873,800	0	79,023,714,576		
審査請求額	税額										0		
	件数										0		
同上の処理	棄却(却下)	税額									0		
		件数									0		
	減額(更正)処理	全額減額(更正)										0	
		件数										0	
		一部修正(更正)	減額(更正)									0	
			差引調定額									0	
件数										0			
誤謬発見によるもの	減額(更正)										0		
	件数										0		
その他	減額	127,205,587	44,348,540	1,580,800	695,437,780	148,006,000	1,016,840,000	23,218,100	0	0	2,056,636,807		
減額分計		127,205,587	44,348,540	1,580,800	695,437,780	148,006,000	1,016,840,000	23,218,100	0	0	2,056,636,807		
差引調定額	税額	25,824,858,269	2,482,752,200	1,131,181,300	34,863,971,200	2,212,378,800	9,252,448,800	1,197,613,400	1,873,800	0	76,967,077,769		

- (注) 1 本表は、財務事務所において調製する。  
 2 直接税のうち狩猟税を除く。  
 3 「当初調定額」欄には、定期及び随時分の合計額を記載する。  
 4 件数は、1納税通知書を1件(法人県民税等申告納付のものについては、1申告につき1件)とする。  
 5 「誤謬発見によるもの」欄には、当該事務所で発見したものを記載する。  
 6 「その他」欄には、審査請求による減額更正及び誤謬発見による減額更正以外の減額を記載する。

県税(直接税)調定状況調

(令和5年度)  
(令和5年6月30日現在)  
(単位:円、件)

区分		税目	個人県民税	法人県民税	個人事業税	法人事業税	不動産取得税	自動車税種別割	自動車税環境性能割	鉦区税	固定資産税	計	
当初調定額	税額		3,270,857,667	977,714,000	22,442,700	13,085,947,300	736,324,400	9,836,476,600	302,546,400	1,862,800	0	28,234,171,867	
審査請求額	税額											0	
	件数											0	
同 上 の 処 理	棄却 (却下)	税額										0	
		件数										0	
	減額(更 正)処理	全額減額(更正)											0
		件数											0
		一部 修正 (更正)	減額(更正)										0
			差引調定額										0
件数											0		
誤謬発見に よるもの	減額(更正)											0	
	件数											0	
その他	減額		115,598,567	15,101,200	0	105,650,700	13,470,300	772,903,200	5,614,400	0	0	1,028,338,367	
減額分計			115,598,567	15,101,200	0	105,650,700	13,470,300	772,903,200	5,614,400	0	0	1,028,338,367	
差引調定額	税額		3,155,259,100	962,612,800	22,442,700	12,980,296,600	722,854,100	9,063,573,400	296,932,000	1,862,800	0	27,205,833,500	

- (注) 1 本表は、財務事務所において調製する。  
 2 直接税のうち狩猟税を除く。  
 3 「当初調定額」欄には、定期及び随時分の合計額を記載する。  
 4 件数は、1納税通知書を1件(法人県民税等申告納付のものについては、1申告につき1件)とする。  
 5 「誤謬発見によるもの」欄には、当該事務所で発見したものを記載する。  
 6 「その他」欄には、審査請求による減額更正及び誤謬発見による減額更正以外の減額を記載する。

口座振替等制度利用状況調

1 個人事業税

(令和5年6月30日現在)

区分	調定件数(A)			(口座振替件数)(B) 振替加入件数(C)			事務所計			県計		
							(引落率(%) B/C) 加入率(%) C/A			(引落率(%) B/C) 加入率(%) C/A		
	1期	2期	計	1期	2期	計	1期	2期	計	1期	2期	計
5年度	未調定			( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
4年度	6,194	5,813	12,007	(2,577)	(2,461)	(5,038)	(97.2)	(97.2)	(97.2)	(97.8)	(97.7)	(97.7)
				2,652	2,532	5,184	42.8	43.6	43.2	48.4	49.4	48.9
3年度	6,534	6,182	12,716	(2,731)	(2,619)	(5,350)	(97.2)	(97.4)	(97.3)	(97.6)	(97.7)	(97.7)
				2,810	2,688	5,498	43.0	43.5	43.2	48.3	49.3	48.8

2 自動車税

区分	調定件数(A)	(口座振替件数)(B) 振替加入件数(C)	(大口一括納付件数)(D) 大口一括件数(E)	(計)(F) 計(G)	事務所計			県計			参考 大口一括(現金一括納付)申請者数
					(引落率(%) B/C) 加入率(%) C/A	(納付率(%) D/E) 加入率(%) E/A	(合計引落率(%) F/G) 合計加入率(%) G/A	(引落率(%) B/C) 加入率(%) C/A	(納付率(%) D/E) 加入率(%) E/A	(合計引落率(%) F/G) 合計加入率(%) G/A	
5年度	246,154	(22,119) 22,847	(6,051) 5,952	(28,170) 28,799	(98.5) 9.1	(100.0) 2.5	(98.6) 11.6	(98.7) 12.7	(100.0) 5.2	(99.0) 17.8	18
4年度	248,406	(22,493) 22,847	(5,952) 5,952	(28,445) 28,799	(98.5) 9.2	(100.0) 2.4	(98.8) 11.6	(98.7) 12.6	(99.9) 5.2	(99.0) 17.8	18
3年度	250,806	(22,809) 23,191	(6,237) 6,237	(29,046) 29,428	(98.4) 9.2	(100.0) 2.5	(98.7) 11.7	(98.5) 12.6	(99.9) 5.1	(98.9) 17.8	20

- (注) 1 本表は、本庁所管課、財務事務所において調製すること。  
 2 本庁所管課は、前年度から過去3か年度分とすること。(事務所計欄の記載は不要)  
 3 D、Eには現金一括納付を記載すること。(口座一括納付はB、Cに含まれる。)  
 4 自動車税種別割は台数単位で記載すること。

## 軽油引取税の指導・調査状況

### 1 指導・基本調査の状況

(単位：軒、%)

区分	特別徴収義務者	販売業者	免税軽油使用者	自動車保有者	
調査対象	94 (127)	165	325 (564)	281	
指導	5年6月現在				
	3年度	1	0	51	0
	4年度	0	0	49	0
	対前年度比	皆減	—	96.1%	—
課税標準調査	5年度 (5年6月現在)	0	0	15	0
	3年度	15	0	13	0
	4年度	17	0	14	0
	対前年度比	113.3%	—	107.7%	—
在庫比色 比重調査	5年度 (5年6月現在)	3	0	2	0
	3年度	13	52	6	175
	4年度	16	51	4	208
	対前年度比	123.1%	98.1%	66.7%	118.9%
徴収猶予 確認調査	5年度 (5年6月現在)	4	8	1	20
	3年度	0	—	—	—
	4年度	1	—	—	—
	対前年度比	皆増	—	—	—
製造等 確認調査	5年度 (5年6月現在)	0	0	0	0
	3年度	1	0	0	0
	4年度	0	0	0	0
	対前年度比	皆減	—	—	—

(注) 1 調査対象欄の「特別徴収義務者」は、登録特別徴収義務者であり、( )内は管内にある特別徴収義務者の事務所又は事業所数である。

2 調査対象欄の「免税軽油使用者」は、共同申請については1軒とし、( )内は個々の免税軽油使用者数である。

### 2 路上抜取調査実施状況調

(単位：人、件)

区分	調査回数	調査職員数	抜取件数	混和等が発見された件数
3年度	3	19	60	0
4年度	4	26	93	1
対前年度比	133.3%	136.8%	155.0%	皆増
5年度 (5年6月現在)	0	0	0	0

(注) 「調査職員数」は、調査に従事した財務事務所の延べ職員数を計上する。

## 3 広域事案、困難事案等の調査

(単位：件)

区 分	特別徴収義務者	販売業者	免税軽油使用者	自動車保有者
3年度	0	0	0	0
4年度	0	0	0	0
対前年度比	—	—	—	—
5年度 (5年6月現在)	0	0	0	0

## 4 調査結果

(単位：軒、%、千円)

区 分		特別徴収義務者	販売業者	免税軽油使用者	自動車保有者
更正・ 決定 軒 数	3年度	増	1	0	0
		減	1	0	0
	4年度	増	1	0	0
		減	0	0	1
	対前年度比	増	100.0%	—	—
		減	皆減	—	皆増
	5年度 (5年6月現在)	増	1	0	0
		減	0	0	0
更正・ 決定額	3年度	増	1	0	0
		減	2,352	0	0
	4年度	増	179	0	0(※)
		減	0	0	0
	対前年度比	増	17,900%	—	皆増
		減	皆減	—	—
	5年度 (5年6月現在)	増	763	0	0
		減	0	0	0

※千円未満を四捨五入しているため、「0」で計上。

(注) 1 「減額」は、既往年度減額も含む。

2 一つの調査で増額と減額が重複する場合の軒数は、それぞれの欄に計上する。

(注) 本表(1～4)は、下田財務事務所、沼津財務事務所、静岡財務事務所及び浜松財務事務所において調製すること。

## 高額滞納処理状況調

(令和5年6月30日現在)

区 分	5年度6月末	4年度末 A	3年度末 B	増減 A-B	前年度対比 A/B		
滞 納 者 数	5 人	5 人	6 人	△ 1 人	83.3 %		
滞 納 額	千円 25,437 ( 22 ) 件	千円 25,616 ( 21 ) 件	千円 34,695 ( 24 ) 件	千円 △ 9,079 ( △ 3 ) 件	% 73.8 ( 87.5 ) %		
税目別滞納額	法人県民税	879 ( 7 )	858 ( 6 )	1,445 ( 11 )	△ 587 ( △ 5 )	59.4 ( 54.5 )	
	法人事業税・地方法人特別税及び特別法人事業税	21,091 ( 8 )	21,291 ( 8 )	29,124 ( 11 )	△ 7,833 ( △ 3 )	73.1 ( 72.7 )	
	個人事業税	3,467 ( 7 )	3,467 ( 7 )	0 ( 0 )	3,467 ( 7 )	皆増 ( 皆増 )	
	不動産取得税	0 ( 0 )	0 ( 0 )	4,126 ( 2 )	△ 4,126 ( △ 2 )	皆減 ( 皆減 )	
	軽油引取税	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	－ ( － )	
	ゴルフ場利用税	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	－ ( － )	
	自動車税	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	－ ( － )	
処 理 状 況	差押してあるもの	2,968 ( 3 )	2,968 ( 3 )	0 ( 0 )	2,968 ( 3 )	皆増 ( 皆増 )	
	差押してあるもの のうち	証券を受託したもの	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	－ ( － )
		徴収(換価)猶予を認めたもの (証券受託を伴わないもの)	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	－ ( － )
	証券受託中のもの (差押を伴わないもの)	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	－ ( － )	
	徴収(換価)猶予を認めたもの (差押・証券受託を伴わないもの)	0 ( 0 )	0 ( 0 )	14,522 ( 12 )	△ 14,522 ( △ 12 )	皆減 ( 皆減 )	
	その他の処理 (交付要求・参加差押等)	341 ( 2 )	341 ( 2 )	21 ( 1 )	320 ( 1 )	1,623.8 ( 200.0 )	
	静岡地方税滞納整理機構に 移管したもの	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	－ ( － )	
催告中のもの	22,128 ( 17 )	22,307 ( 16 )	20,152 ( 11 )	2,155 ( 5 )	110.7 ( 145.5 )		
本年度中の収入見込額	10,071 ( 2 )	/	/	/	/		

- (注) 1 本表は、本庁所管課・財務事務所において調製する。  
 2 本表は、滞納者ごとの合計額が300万円以上のものについて記載する。  
 3 前年度対比は、税額及び件数とも記載する。  
 4 本表は、地方法人特別税及び特別法人事業税に係るものも含めて記入する。  
 なお、「税目別」欄に記入する場合は、「法人事業税・地方法人特別税及び特別法人事業税」とし、その合計額を記載する。

## 高 額 滞 納 推 移 状 況 調

(令和5年6月30日現在)

区 分 年 度		高額滞納者数・ 滞納額 ①	滞納繰越分			当該年度発生分			⑦から更正・ 決定等、係争中 を除いたもの	⑦から更正・ 決定等、係争中、 3月以降滞納 発生分を除いた もの
			繰越合計 ②	処理済合計 ③	未処理合計 ②-③ = ④	発生合計 ⑤	処理済合計 ⑥	未処理合計 ⑤-⑥ = ⑦		
5 年 度	滞納者数 (人)	5	5	0	5	(1) 0	(0) 0	(1) 0	(1) 0	
	増減数 (人)	0	△ 1	△ 4	3	△ 11	△ 8	△ 3	△ 3	
	増減比 (%)	0.0	△ 16.7	△ 100.0	150.0	△ 100.0	△ 100.0	△ 100.0	△ 100.0	
6 月 末	滞納額 (千円)	25,437	25,616	200	25,416	21	0	21	21	
	増減額(千円)	△ 179	△ 9,079	△ 25,896	16,817	△ 101,589	△ 84,593	△ 16,996	△ 16,996	
	増減比 (%)	△ 0.7	△ 26.2	△ 99.2	195.6	△ 100.0	△ 100.0	△ 99.9	△ 99.9	
4 年 度 末	滞納者数 (人)	5	6	4	2	(0) 11	(0) 8	(0) 3	(0) 3	
	増減数 (人)	△ 1	△ 6	△ 5	△ 1	2	2	0	0	
	増減比 (%)	△ 16.7	△ 50.0	△ 55.6	△ 33.3	22.2	33.3	0.0	0.0	
3 年 度 末	滞納額 (千円)	25,616	34,695	26,096	8,599	101,610	84,593	17,017	17,017	
	増減額(千円)	△ 9,079	△ 564,537	△ 555,025	△ 9,512	43,809	43,376	433	433	
	増減比 (%)	△ 26.2	△ 94.2	△ 95.5	△ 52.5	75.8	105.2	2.6	2.6	
3 年 度 末	滞納者数 (人)	6	12	9	3	(1) 9	(0) 6	(1) 3	(0) 1	
	増減数 (人)	△ 6	9	8	1	△ 35	△ 28	△ 7	△ 5	
	増減比 (%)	△ 50.0	300.0	800.0	50.0	△ 79.5	△ 82.4	△ 70.0	△ 62.5	
3 年 度 末	滞納額 (千円)	34,695	599,232	581,121	18,111	57,801	41,217	16,584	16,584	
	増減額(千円)	△ 564,537	581,397	572,467	8,930	△ 851,420	△ 277,953	△ 573,467	△ 564,146	
	増減比 (%)	△ 94.2	3,259.9	6,615.1	97.3	△ 93.6	△ 87.1	△ 97.2	△ 97.1	

- (注) 1 本表は、本庁税務課、財務事務所において調製すること。  
 2 「増減額・数」、「増減比」については、対前年比較とする。  
 3 「当該年度発生分」については、各年度末(月末)までの累計とする。  
 4 ①欄の「滞納者数」は実人数とする(①=④+⑦)。なお、「当該年度発生分」の滞納者が「滞納繰越分」と重複する場合は、「当該年度発生分」滞納者数欄の( )に外書きするものとする。  
 5 令和2年度末については、「滞納者数」及び「滞納額」それぞれの「発生合計」、「処理済合計」及び「未処理合計」欄には「※」及び全体数、額を記入するとともに、欄外に「※ うち地方税法附則第59条(新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予の特例)による徴収猶予は発生合計〇〇人、〇〇〇〇千円、処理済合計〇〇人、〇〇〇〇千円、未処理合計〇〇人、〇〇〇〇千円」と記入する。

# 滞納処分状況調

## 1 滞納処理状況(調定単位)

(令和5年6月30日現在)

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年対比 (A) / (B)
滞 納 額	①	税額 252,558 千円	199,300 千円	53,258 千円	126.7 %
		件数 4,087 件	3,893 件	194 件	105.0 %
処 理 状 況	差 押	② 税額 8,072 千円	3,489 千円	4,583 千円	231.4 %
		件数 105 件	90 件	15 件	116.7 %
	参加差押	③ 税額 4,197 千円	4,292 千円	△ 95 千円	97.8 %
		件数 19 件	18 件	1 件	105.6 %
	交付要求	④ 税額 14,674 千円	14,822 千円	△ 148 千円	99.0 %
		件数 59 件	79 件	△ 20 件	74.7 %
	徴収猶予	⑤ 税額 0 千円	47 千円	△ 47 千円	0.0 %
		件数 0 件	1 件	△ 1 件	0.0 %
	換価猶予	⑥ 税額 5,097 千円	15,323 千円	△ 10,226 千円	33.3 %
		件数 32 件	76 件	△ 44 件	42.1 %
	執行停止	⑦ 税額 47,365 千円	50,835 千円	△ 3,470 千円	93.2 %
		件数 963 件	1,326 件	△ 363 件	72.6 %
	催 告 中	⑧ 税額 173,153 千円	110,492 千円	62,661 千円	156.7 %
		件数 2,909 件	2,303 件	606 件	126.3 %
実滞納額	①-⑤-⑦	⑨ 税額 205,193 千円	148,418 千円	56,775 千円	138.3 %
		件数 3,124 件	2,566 件	558 件	121.7 %
処理済合計	②+③+④+⑥	⑩ 税額 32,040 千円	37,926 千円	△ 5,886 千円	84.5 %
		件数 215 件	263 件	△ 48 件	81.7 %
滞 納 処 分 率	⑩ / ⑨	税額 15.6 %	25.6 %	△ 10.0 %	
		件数 6.9 %	10.2 %	△ 3.3 %	

(注)1 本表は、財務事務所において調製する。

2 本表は滞納処理状況集計表(Ⅱ)により作成し、処理が重複する場合は上段を優先して計上すること。

3 件数は、調定単位にて計上すること。

4 地方法人特別税及び特別法人事業税に係るものも含めて記入することとし、税額は法人事業税との合計額、件数は法人事業税と地方法人特別税又は特別法人事業税を併せて1件とする。

5 前年度は、監査調書調製日の前年同月同日現在の状況を記入する。

## 2 差押実施状況(調書単位)

(令和5年3月31日現在)

区 分	令和4年度 ①	令和3年度 ②	増減 ①-②	前年対比①/②	
不 動 産	4 件	4 件	0 件	100.0 %	
動 産	4 件	4 件	0 件	100.0 %	
債 権	預 金	1,130 件	931 件	199 件	121.4 %
	給 与	38 件	36 件	2 件	105.6 %
	生命保険	73 件	87 件	△ 14 件	83.9 %
	そ の 他	9 件	15 件	△ 6 件	60.0 %
	小 計	1,250 件	1,069 件	181 件	116.9 %
そ の 他	4 件	2 件	2 件	200.0 %	
合 計	1,262 件	1,079 件	183 件	117.0 %	

(注) 1 本表は4月1日から3月31日までを1年度として作成すること。



# 静岡地方税滞納整理機構への滞納事案の移管状況調

## 1 滞納事案の移管状況

(令和5年6月30日現在)

区 分 税目／移管年度		滞納整理機構へ移管をした滞納事案 A		Aのうち滞納整理機構から徴収金として 払込等のあった分 B			
		件 数	金 額 (千円)	金 額 (千円)	完 結 件 数		
法人県民税	5年度	11件	166	( 0 ) 0	( 0件) 0件		
	4年度	3件	64	( 0 ) 0	( 0件) 0件		
	3年度	6件	69	( 0 ) 77	( 0件) 6件		
法人事業税・ 地方法人特別 税及び特別法 人事業税	5年度	7件	211	( 0 ) 0	( 0件) 0件		
	4年度	1件	5	( 0 ) 0	( 0件) 0件		
	3年度	9件	199	( 0 ) 224	( 0件) 9件		
個人事業税	5年度	18件	3,833	( 0 ) 0	( 0件) 0件		
	4年度	6件	1,944	( 0 ) 0	( 0件) 0件		
	3年度	9件	402	( 0 ) 314	( 0件) 5件		
不動産取得税	5年度	1件	6	( 0 ) 0	( 0件) 0件		
	4年度	0件	0	( 0 ) 0	( 0件) 0件		
	3年度	15件	555	( 0 ) 0	( 0件) 0件		
自動車税 種別割	5年度	12件	340	( 0 ) 0	( 0件) 0件		
	4年度	5件	146	( 0 ) 88	( 0件) 1件		
	3年度	6件	362	( 0 ) 131	( 0件) 2件		
合 計	5年度	件 数	49件	4,556	( 0 )	件 数	(0件)
		実人員	11人		0	実人員	(0人)
	4年度	件 数	15件	2,159	( 0 )	件 数	(0件)
		実人員	3人		88	実人員	(0人)
	3年度	件 数	45件	1,587	( 0 )	件 数	(0件)
		実人員	7人		746	実人員	(0人)

(注) 1 本表は、財務事務所において調製する。

2 年度は、滞納整理機構へ移管した年度の区分により記載する。

3 件数は調定件数を記載する。

4 「Aのうち滞納整理機構から徴収金として払込等のあった分B」欄の「金額」欄は、当該移管事案に係る徴収金で財務事務所において収納した金額を含む。

「完結件数」欄は、当該調定について、延滞金を含め完納となった件数を記載する。

また、滞納整理機構から戻された後に欠損した分についても、上段へ( )により外書きで記載する。

5 「完結件数」欄の合計(下段)へは、完結した件数に係る滞納者の実人員を記載する。

## 換価処分状況調

(令和4年度)

処理区分		物件種別	不動産	動 産	債 権	その他	計
公売処分等	売却代金額(取立金額)		0 円	0 円	67,542,323 円	115,500 円	67,657,823 円
	公売又は取立件数		0	0	1,167	2	1,169
同上売却代金の精算内訳	当該配当事務所	滞納処分費	0	0	0	0	0
		県税・地方法人特別税	0	0	61,703,006	52,500	61,755,506
		その他県税に係る徴収金	0	0	2,631,511	5,577	2,637,088
	交付要求(参加差押)による交付金額	当該事務所	0	0	394,400	24,523	418,923
		当該事務所以外	0	0	1,552,395	32,900	1,585,295
	私債権への交付金額		0	0	0	0	0
	残余金の滞納者への交付金額		0	0	1,261,011	0	1,261,011
摘 要							

(令和5年度)  
(令和5年6月30日現在)

処理区分		物件種別	不動産	動 産	債 権	その他	計
公売処分等	売却代金額(取立金額)		0 円	0 円	6,618,079 円	0 円	6,618,079 円
	公売又は取立件数		0	0	148	0	148
同上売却代金の精算内訳	当該配当事務所	滞納処分費	0	0	0	0	0
		県税・地方法人特別税	0	0	4,306,866	0	4,306,866
		その他県税に係る徴収金	0	0	211,401	0	211,401
	交付要求(参加差押)による交付金額	当該事務所	0	0	3,504	0	3,504
		当該事務所以外	0	0	141,750	0	141,750
	私債権への交付金額		0	0	0	0	0
	残余金の滞納者への交付金額		0	0	1,954,558	0	1,954,558
摘 要							

- (注) 1 本表は、財務事務所において調製する。  
 2 差押えた現金及び差押えた有価証券の取立て金は「動産」欄に記載する。

## 滞納処分の停止状況調

(令和5年6月30日現在)

執行年度 税目別	令和5年度分		令和4年度分		令和3年度分		それ以前の分		摘 要
	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数	
法人県民税	円 36,700	2	円 2,520,469	62	円 1,878,780	74	円 1,178,917	65	
法人事業税・地方法人特別税及び特別法人事業税	円 0	0	円 19,464,621	38	円 6,797,281	31	円 921,200	14	
個人事業税	円 0	0	円 181,200	6	円 2,130,079	18	円 1,890,242	32	
不動産取得税	円 0	0	円 1,951,400	11	円 1,761,600	18	円 1,569,360	40	
自動車税種別割	円 73,100	2	円 3,783,237	119	円 6,826,275	205	円 7,727,879	261	
計	円 109,800	4	円 27,900,927	236	円 19,394,015	346	円 13,287,598	412	

(注)1 本表は、財務事務所において調製する。

2 地方法人特別税及び特別法人事業税に係るものも含めて記入する。

また、「税目別」欄に記入する場合は、「法人事業税・地方法人特別税及び特別法人事業税」とし、その合計額を記載する。

税 務 出 納 員 等 現 金 取 扱 高 調

(令和 4年度)

交 付 を 受 け た 者	実人員	現 金 領 収 証 書				現 金 取 扱 高					
		種 別	交 付 冊 数	交 付 枚 数	払 出 し 枚 数	本 税 等		歳 入 歳 出 外 現 金		合 計	
						金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数
税 務 出 納 員	人 1	その1	冊 2	枚 100	( 5 ) 67	円 0	枚 0	円 2,190,288	枚 62	円 2,190,288	枚 62
		その2			( - ) 436	65,895,775	822	0	0	65,895,775	822
		小計			( 5 ) 503	65,895,775	822	2,190,288	62	68,086,063	884
徴 税 分 任 出 納 員		その1	4	196	( - ) 0	0	0	0	0	71,828	2
合 計	1		6	296	( 5 ) 503	65,967,603	824	2,190,288	62	68,157,891	886

税 務 出 納 員 等 現 金 取 扱 高 調

(令和 5年度)

(令和5年6月30日現在)

交 付 を 受 け た 者	実人員	現 金 領 収 証 書				現 金 取 扱 高					
		種 別	交 付 冊 数	交 付 枚 数	払 出 し 枚 数	本 税 等		歳 入 歳 出 外 現 金		合 計	
						金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数
税 務 出 納 員	人 1	その1	冊 1	枚 50	( - ) 13	円 0	枚 0	円 294,428	枚 13	円 294,428	枚 13
		その2			( - ) 125	19,478,926	318	0	0	19,478,926	318
		小計			( - ) 138	19,478,926	318	294,428	13	19,773,354	331
徴 税 分 任 出 納 員		その1	3	147	( - ) 0	0	0	0	0	0	0
合 計	1		4	197	( - ) 138	19,478,926	318	294,428	13	19,773,354	331

- (注) ・ 交付冊数は、当該年度中に交付した数及び前年度からの繰越数の合計を記載する。  
 ・ 交付枚数は、有効枚数を記載する。  
 ・ 払出し枚数は、使用済及び書損分の合計枚数とし、書損分は( )内に内書きする。  
 ・ 本表は、税務出納員等が取り扱った現金のうち、税及び延滞金、加算金、歳入歳出外現金の取扱高について記載する。  
 ・ 「本税等」には、延滞金及び加算金、地方法人特別税を含む。  
 ・ 「枚数」は、取り扱った納付書等の枚数である。  
 ・ 「その1」には、県税賦課徴収規則第46号様式により取り扱ったもの、「その2」にはその1以外で取り扱ったものを記載する。  
 ・ 現金には、現金扱いの小切手を含むものとする。

## 受 託 有 価 証 券 取 扱 高 調

(令和4年度)

項 目 有価証券 の種別	3年度末現在の保有高 (再委託中を含む)		当 該 年 度 中 の 取 扱 高								現在の保有高 (再委託中を含む)	
			新規に受託したもの		取立てたもの		再委託の取り下げ		不渡り			
	枚数	券面金額	枚数	券面金額	枚数	券面金額	枚数	券面金額	枚数	券面金額	枚数	券面金額
	(A)		(B)		(C)		(D)		(E)		(A+B-C-D-E)	
	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円
小切手	2	815,048	24	12,877,618	24	12,504,518					2	1,188,148
約束手形	1	950,842	16	13,005,207	16	13,152,687					1	803,362
その他の 有価証券											0	0
合 計	3	1,765,890	40	25,882,825	40	25,657,205	0	0	0	0	3	1,991,510

(令和5年度)

(令和5年6月30日現在)

項 目 有価証券 の種別	4年度末現在の保有高 (再委託中を含む)		当 該 年 度 中 の 取 扱 高								現在の保有高 (再委託中を含む)	
			新規に受託したもの		取立てたもの		再委託の取り下げ		不渡り			
	枚数	券面金額	枚数	券面金額	枚数	券面金額	枚数	券面金額	枚数	券面金額	枚数	券面金額
	(A)		(B)		(C)		(D)		(E)		(A+B-C-D-E)	
	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円
小切手	2	1,188,148	6	4,108,206	6	3,945,525					2	1,350,829
約束手形	1	803,362	3	2,451,300	3	2,452,867					1	801,795
その他の 有価証券											0	0
合 計	3	1,991,510	9	6,559,506	9	6,398,392	0	0	0	0	3	2,152,624

(注) 本表は、地方税法第16条の2に基づき、納付(納入)の受託証書により受託した有価証券について記載する。

税務出納員が保管しているもの及び担当公金取扱店に再委託中のものの合計により記載する。

# 歳 入 予 算 執 行 状 況 調

(税務出納員分)  
(令和4年度)

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額		不納欠損額 D	収 入 未 済 額			収入歩合	納期内収入率	
		納 期 内 B	納 期 後 C		納期限経過 E	納期限未到来 F	計	$\frac{B+C}{A-D-F}$	$\frac{B}{A-D-F}$	摘要
	円	円	円	円	円	円	円	%	%	
08 使用料及 び手数料	1,458,800	1,458,800	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
02 手数料	1,458,800	1,458,800	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 経営管理 手数料	1,458,800	1,458,800	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 県税証明 手数料	1,458,800	1,458,800	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
14 諸 収 入	139,794,850	113,829,551	8,046,599	1,157,096	16,761,604	0	16,761,604	87.9	82.1	
01 延滞金、 加算金 及び過料等	139,794,850	113,829,551	8,046,599	1,157,096	16,761,604	0	16,761,604	87.9	82.1	
01 延滞金	76,963,878	76,963,878	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 延滞金	76,963,878	76,963,878	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
02 加算金	(48,661,930) 62,830,972	(36,865,673) 36,865,673	(4,989,586) 8,046,599	(912,501) 1,157,096	(5,894,170) 16,761,604	(0) 0	(5,894,170) 16,761,604	(87.7) 72.8	(77.2) 59.8	
01 加算金	(48,661,930) 62,830,972	(36,865,673) 36,865,673	(4,989,586) 8,046,599	(912,501) 1,157,096	(5,894,170) 16,761,604	(0) 0	(5,894,170) 16,761,604	(87.7) 72.8	(77.2) 59.8	
過少申告 加算金	(1,970,943) 1,970,943	(1,483,770) 1,483,770	(487,173) 487,173	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(100.0) 100.0	(75.3) 75.3	
不 申 告 加算金	(5,310,529) 6,128,904	(2,967,708) 2,967,708	(1,212,142) 1,352,293	(71,369) 71,369	(1,059,310) 1,737,534	(0) 0	(1,059,310) 1,737,534	(79.8) 71.3	(56.6) 49.0	
重加算金	(41,380,458) 54,731,125	(32,414,195) 32,414,195	(3,290,271) 6,207,133	(841,132) 1,085,727	(4,834,860) 15,024,070	(0) 0	(4,834,860) 15,024,070	(88.1) 72.0	(80.0) 60.4	
合 計	141,253,650	115,288,351	8,046,599	1,157,096	16,761,604	0	16,761,604	88.0	82.3	

上段( )は現年課税分

# 歳 入 予 算 執 行 状 況 調

(税務出納員分)

(令和5年度)

(令和5年6月30日現在)

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額		不納欠損額 D	収 入 未 済 額			収入歩合	納期内収入率	
		納 期 内 B	納 期 後 C		納期限経過 E	納期限未到来 F	計	$\frac{B+C}{A-D-F}$	$\frac{B}{A-D-F}$	摘要
	円	円	円	円	円	円	円	%	%	
08 使用料及 び手数料	424,000	424,000	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
02 手数料	424,000	424,000	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 経営管理 手数料	424,000	424,000	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 県税証明 手数料	424,000	424,000	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
14 諸 収 入	42,072,738	21,162,434	430,746	3,777	15,437,099	5,038,682	20,475,781	58.3	57.1	
01 延滞金、 加算金 及び過料等	42,072,738	21,162,434	430,746	3,777	15,437,099	5,038,682	20,475,781	58.3	57.1	
01 延滞金	14,940,446	14,940,446	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 延滞金	14,940,446	14,940,446	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
02 加算金	(10,370,688) 27,132,292	(6,221,988) 6,221,988	(0) 430,746	(0) 3,777	(△ 889,982) 15,437,099	(5,038,682) 5,038,682	(4,148,700) 20,475,781	(116.7) 30.1	(116.7) 28.2	
01 加算金	(10,370,688) 27,132,292	(6,221,988) 6,221,988	(0) 430,746	(0) 3,777	(△ 889,982) 15,437,099	(5,038,682) 5,038,682	(4,148,700) 20,475,781	(116.7) 30.1	(116.7) 28.2	
過少申告 加算金	(912,897) 912,897	(752,125) 752,125	(0) 0	(0) 0	(△ 6,124) △ 6,124	(166,896) 166,896	(160,772) 160,772	(100.8) 100.8	(100.8) 100.8	
不申告 加算金	(261,021) 1,998,555	(121,793) 121,793	(0) 26,386	(0) 3,777	(86,812) 1,794,183	(52,416) 52,416	(139,228) 1,846,599	(58.4) 7.6	(58.4) 6.3	
重加算金	(9,196,770) 24,220,840	(5,348,070) 5,348,070	(0) 404,360	(0) 0	(△ 970,670) 13,649,040	(4,819,370) 4,819,370	(3,848,700) 18,468,410	(122.2) 29.6	(122.2) 27.6	
合 計	42,496,738	21,586,434	430,746	3,777	15,437,099	5038682	20,475,781	58.8	57.6	

上段( )は現年課税分

## 歳 入 予 算

## 一般会計

区 分	調 定 額 A 円	収 入 済 額	
		納 期 内 B 円	納 期 後 C 円
款 08使用料及び手数料	1,480,320	1,474,460	5,860
項 01使用料	21,520	15,660	5,860
目 02経営管理使用料	21,520	15,660	5,860
01庁舎等使用料	21,520	15,660	5,860
項 02手数料	1,458,800	1,458,800	0
目 01経営管理手数料	1,458,800	1,458,800	0
01県税証明手数料	1,458,800	1,458,800	0
款 10財産収入	2,191,932	2,191,932	0
項 01財産運用収入	2,191,932	2,191,932	0
目 01財産貸付収入	2,191,932	2,191,932	0
03建物貸付料	2,191,932	2,191,932	0
款 14諸収入	16,691,064	16,677,311	13,753
項 07雑入	16,691,064	16,677,311	13,753
目 02雑入	16,691,064	16,677,311	13,753
06滞納処分費収入	1,900	1,900	0
08県庁舎管理費負担金	1,936,809	1,923,056	13,753
81保険料負担金	4,828,136	4,828,136	0
非常勤職員	4,828,136	4,828,136	0
82未払資金繰入金	9,814,790	9,814,790	0
84雑収	109,429	109,429	0
雑収	61,370	61,370	0
古新聞・雑誌	48,059	48,059	0
計	20,363,316	20,343,703	19,613



# 執行状況調

(令和4年度)

不納欠損額 D	収入未済額			収入歩合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納期内収入率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納期限経過 E	納期限未到来 F	計		
円	円	円	円	%	%
0	0	0	0	100.0	99.6
0	0	0	0	100.0	72.7
0	0	0	0	100.0	72.7
0	0	0	0	100.0	72.7
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	99.9
0	0	0	0	100.0	99.9
0	0	0	0	100.0	99.9
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	99.2
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	99.9

## 歳 入 予 算

一般会計

区 分	調 定 額 A 円	収 入 済 額	
		納 期 内 B 円	納 期 後 C 円
款 08使用料及び手数料	439,660	436,660	3,000
項 01使用料	15,660	12,660	3,000
目 02経営管理使用料	15,660	12,660	3,000
01庁舎等使用料	15,660	12,660	3,000
項 02手数料	424,000	424,000	0
目 01経営管理手数料	424,000	424,000	0
01県税証明手数料	424,000	424,000	0
款 10財産収入	2,363,532	2,363,532	0
項 01財産運用収入	2,363,532	2,363,532	0
目 01財産貸付収入	2,363,532	2,363,532	0
03建物貸付料	2,363,532	2,363,532	0
款 14諸収入	1,389,569	1,348,144	7,200
項 07雑入	1,389,569	1,348,144	7,200
目 02雑入	1,389,569	1,348,144	7,200
08県庁舎管理費負担金	285,545	251,320	0
81保険料負担金	774,435	774,435	0
非常勤職員	774,435	774,435	0
84雑収	329,589	322,389	7,200
計	4,192,761	4,148,336	10,200

# 執 行 状 況 調

(令和 5年度 )  
(令和 5年 6月30日現在)

不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額			収入歩合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納期内収入率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納 期 限 経 過 E	納期限未到来 F	計		
円	円	円	円	%	%
0	0	0	0	100.0	99.3
0	0	0	0	100.0	80.8
0	0	0	0	100.0	80.8
0	0	0	0	100.0	80.8
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	34,225	34,225	100.0	99.4
0	0	34,225	34,225	100.0	99.4
0	0	34,225	34,225	100.0	99.4
0	0	34,225	34,225	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	97.8
0	0	34,225	34,225	100.0	99.7

# 現金出納調

(税務出納員)  
(令和4年度)

区 分	受 入 額			払出金	残 高	出納員領収書発行総額及び枚数	指定金融機関等現金払込調書兼領収書総額及び枚数
	越 高	受 高	計				
差押物件 公売代金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	0円 0枚	0円 0枚
差押債権 取立金	円 0	円 2,190,288	円 2,190,288	円 2,190,288	円 0	2,190,288円 62枚	2,190,288円 62枚
交付要求 配当金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	0円 0枚	0円 0枚
差押金銭	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	0円 0枚	0円 0枚
個人市県民税 差押債権取立金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	0円 0枚	0円 0枚
個人市県民税 徴収金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	0円 0枚	0円 0枚
滞 納 処分費	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	0円 0枚	0円 0枚
県税証明 手数料	円 1,600	円 1,458,800	円 1,460,400	円 1,460,400	円 0	1,460,400円 3,651枚	1,460,400円 244枚

# 現金出納調

(税務出納員)  
(令和5年度)  
(令和5年6月30日)

区 分	受 入 額			払出金	残 高	出納員領収書発行総額及び枚数	指定金融機関等現金払込調書兼領収書総額及び枚数
	越 高	受 高	計				
差押物件 公売代金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0枚	円 0枚
差押債権 取立金	円 0	円 294,428	円 294,428	円 294,428	円 0	294,428円 13枚	294,428円 13枚
交付要求 配当金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	0円 0枚	0円 0枚
差押金銭	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	0円 0枚	0円 0枚
県税証明 手数料	円 0	円 425,200	円 425,200	円 424,000	円 1,200	425,200円 1,063枚	424,000円 62枚

## 保管現金有高調

(令和5年度)  
(令和5年6月30日現在)

現金保管者	区 分	金 額 円
沼津財務事務所 税務出納員	当日領収分県税徴収金 (現金)	79,000
沼津財務事務所 税務出納員	当日領収分県税徴収金 (証券)	0
沼津財務事務所 税務出納員	当日領収分手数料	1,200
沼津財務事務所 税務出納員	つり銭用予備資金	30,000
沼津財務事務所 総務課長	継続的資金前渡 (着払いの宅配料金)	10,000
沼津財務事務所 総務課長	継続的資金前渡 (有料道路・駐車場使用料)	14,800

## 預 金 調

(令和5年6月30日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口 座 名 義 人	残高 円	摘 要
スルガ銀行本店	無利息型 普通預金	83530	(自振口)沼津財務事務所 資金前渡者 沼津財務事務所長 佐野 博之	0	口座振替用口座 (事務所電話料金 及び後納郵便料金)
スルガ銀行本店	無利息型 普通預金	39000	沼津財務事務所 資金前渡者 佐野 博之	0	前渡資金受入用口座 (有料道路使用料、 駐車場使用料及び着 払宅配料)
スルガ銀行本店	無利息型 普通預金	2321868	県税専用沼津財務事務所 税務出納員 袴田 晃司	0	インターネット公売 代金等受入用口座 (公売代金及び 公売保証金)
残 高 合 計				0	

郵 券 等

区 分	種 類	令和4年度					
		繰 越		受 入		払 出	
		枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額
郵券	1円券	39	39	100	100	39	39
	2円券	16	32	170	340	112	224
	10円券	29	290	350	3,500	303	3,030
	50円券	30	1,500	130	6,500	67	3,350
	84円券	58	4,872	140	11,760	137	11,508
	100円券	15	1,500	340	34,000	262	26,200
	120円券	14	1,680	110	13,200	67	8,040
	500円券	12	6,000	100	50,000	91	45,500
	レターパック (520円)	26	13,520	215	111,800	210	109,200
計			29,433		231,200		207,091
収入印紙	300円券	3	900	0	0	0	0
	500円券	1	500	0	0	0	0
計			1,400		0		0
納税証紙	2,700円券	52	140,400	0	0	19	51,300
	4,100円券	255	1,045,500	450	1,845,000	402	1,648,200
	5,500円券	81	445,500	0	0	22	121,000
	8,200円券	267	2,189,400	500	4,100,000	487	3,993,400
	11,000円券	199	2,189,000	0	0	1	11,000
	16,500円券	39	643,500	100	1,650,000	92	1,518,000
計			6,653,300		7,595,000		7,342,900

# 受 払 調

(令和5年6月30日現在)

(単位：枚、円)

令和5年度								摘 要
繰 越		受 入		払 出		差引現在高		
枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	
100	100	10	10	13	13	97	97	締切後発送、 料金不足等 の際に使用
74	148	30	60	23	46	81	162	
76	760	80	800	52	520	104	1,040	
93	4,650	0	0	7	350	86	4,300	
61	5,124	50	4,200	24	2,016	87	7,308	
93	9,300	80	8,000	47	4,700	126	12,600	
57	6,840	10	1,200	24	2,880	43	5,160	
21	10,500	30	15,000	22	11,000	29	14,500	
31	16,120	60	31,200	48	24,960	43	22,360	
/	53,542	/	60,470	/	46,485	/	67,527	
3	900	0	0	0	0	3	900	
1	500	0	0	0	0	1	500	
/	1,400	/	0	/	0	/	1,400	
33	89,100	0	0	0	0	33	89,100	狩猟税納税者 の納税用として 使用
303	1,242,300	0	0	0	0	303	1,242,300	
59	324,500	0	0	0	0	59	324,500	
280	2,296,000	0	0	0	0	280	2,296,000	
198	2,178,000	0	0	0	0	198	2,178,000	
47	775,500	0	0	0	0	47	775,500	
/	6,905,400	/	0	/	0	/	6,905,400	

歳入歳出外現金調

(令和4年度)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
保 証 金	円 296,744	円 159,170	円 77,550	円 378,364	
県税一時取扱金	1,593,739	68,781,360	52,447,457	17,927,642	
地方法人特別税	15,042,876	9,357,760	12,787,420	11,613,216	
特別法人事業税	1,239,026,132	634,448,192	535,463,486	1,338,010,838	
軽自動車税環境性能割	0	0	0	0	
計	1,255,959,491	712,746,482	600,775,913	1,367,930,060	

歳入歳出外現金調

(令和5年度)  
(令和5年6月30日現在)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
保 証 金	円 378,364	円 0	円 142,010	円 236,354	
県税一時取扱金	17,927,642	7,475,796	24,338,630	1,064,808	
地方法人特別税	11,613,216	-3,946,024	6,761,805	905,387	
特別法人事業税	1,338,010,838	4,092,230,085	144,803,767	5,285,437,156	
軽自動車税環境性能割	0	0	0	0	
計	1,367,930,060	4,095,759,857	176,046,212	5,287,643,705	



# 歳出予算執行状況調

(令和 4年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 02 知事直轄組織費	2,500	2,500	0	
項 01 知事直轄組織費	2,500	2,500	0	
目 05 広聴広報費	2,500	2,500	0	
10 需用費	2,500	2,500	0	
01 その他の需用費	2,500	2,500	0	
款 03 危機管理費	195,000	195,000	0	
項 01 危機管理費	195,000	195,000	0	
目 02 危機管理費	195,000	195,000	0	
11 役務費	195,000	195,000	0	
款 04 経営管理費	1,431,297,358	1,431,297,358	0	
項 01 経営管理費	46,589,995	46,589,995	0	
目 01 一般総務費	2,394,400	2,394,400	0	
01 報酬	1,553,195	1,553,195	0	
03 非常勤職員報酬	1,553,195	1,553,195	0	
03 職員手当等	162,924	162,924	0	
01 その他の職員手当等	162,924	162,924	0	
04 共済費	678,281	678,281	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	35,961	35,961	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	642,320	642,320	0	
目 02 文書費	6,000	6,000	0	
10 需用費	6,000	6,000	0	
01 その他の需用費	6,000	6,000	0	
目 03 行政経営費	217,330	217,330	0	
08 旅費	217,330	217,330	0	
02 普通旅費	217,330	217,330	0	
目 04 職員厚生費	14,226	14,226	0	
11 役務費	14,226	14,226	0	
目 05 資産経営費	43,958,039	43,958,039	0	

(令和 4年度)

## 一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
08 旅費	800	800	0	
02 普通旅費	800	800	0	
10 需用費	7,074,865	7,074,865	0	
01 その他の需用費	7,074,865	7,074,865	0	
11 役務費	565,964	565,964	0	
12 委託料	34,768,210	34,768,210	0	
13 使用料及び賃借料	79,200	79,200	0	
14 工事請負費	1,452,000	1,452,000	0	
18 負担金、補助及び交付金	17,000	17,000	0	
項 02 徴税費	1,383,218,610	1,383,218,610	0	
目 01 賦課徴収費	1,383,218,610	1,383,218,610	0	
01 報酬	31,490,626	31,490,626	0	
03 非常勤職員報酬	31,490,626	31,490,626	0	
03 職員手当等	6,010,837	6,010,837	0	
01 その他の職員手当等	6,010,837	6,010,837	0	
04 共済費	10,538,678	10,538,678	0	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	973,813	973,813	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	9,564,865	9,564,865	0	
07 報償費	161,609,600	161,609,600	0	
01 その他の報償費	161,609,600	161,609,600	0	
08 旅費	2,431,412	2,431,412	0	
01 その他の旅費	1,313,979	1,313,979	0	
02 普通旅費	1,117,433	1,117,433	0	
10 需用費	8,995,522	8,995,522	0	
01 その他の需用費	8,995,522	8,995,522	0	
11 役務費	32,050,338	32,050,338	0	
12 委託料	0	0	0	
13 使用料及び賃借料	972,078	972,078	0	

(令和 4年度)

## 一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
17 備品購入費	883,520	883,520	0	
18 負担金、補助及び交付金	1,128,235,999	1,128,235,999	0	
項 03 地域振興費	637,167	637,167	0	
目 01 地域振興費	637,167	637,167	0	
11 役務費	637,167	637,167	0	
項 04 選挙費	536,820	536,820	0	
目 02 選挙啓発費	0	0	0	
08 旅費	0	0	0	
02 普通旅費	0	0	0	
目 03 県議会議員選挙費	199,920	199,920	0	
08 旅費	11,620	11,620	0	
02 普通旅費	11,620	11,620	0	
10 需用費	119,000	119,000	0	
01 その他の需用費	119,000	119,000	0	
11 役務費	69,300	69,300	0	
目 04 参議院議員選挙費	336,900	336,900	0	
08 旅費	5,400	5,400	0	
02 普通旅費	5,400	5,400	0	
10 需用費	260,000	260,000	0	
01 その他の需用費	260,000	260,000	0	
11 役務費	71,500	71,500	0	
項 05 出納費	314,766	314,766	0	
目 02 会計費	314,766	314,766	0	
11 役務費	314,766	314,766	0	
款 05 暮らし・環境費	271,038	271,038	0	
項 03 建築住宅費	23,268	23,268	0	
目 02 建築安全推進費	23,268	23,268	0	
11 役務費	23,268	23,268	0	

(令和 4年度)

## 一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
項 04環境費	247,770	247,770	0	
目 01環境政策費	247,770	247,770	0	
11 役務費	247,770	247,770	0	
款 06スポーツ・文化観光費	491,000	491,000	0	
項 04観光交流費	491,000	491,000	0	
目 01観光費	491,000	491,000	0	
11 役務費	491,000	491,000	0	
款 07健康福祉費	10,205,929	10,205,929	0	
項 01健康福祉費	1,638,453	1,638,453	0	
目 02健康福祉企画費	1,638,453	1,638,453	0	
11 役務費	1,638,453	1,638,453	0	
項 02福祉長寿費	1,242,000	1,242,000	0	
目 01地域福祉費	72,000	72,000	0	
11 役務費	72,000	72,000	0	
目 03長寿社会費	1,035,238	1,035,238	0	
11 役務費	1,035,238	1,035,238	0	
目 04遺家族等援護費	134,762	134,762	0	
11 役務費	134,762	134,762	0	
項 03子ども未来費	1,303,000	1,303,000	0	
目 01子ども未来費	1,303,000	1,303,000	0	
11 役務費	1,303,000	1,303,000	0	
項 04障害者支援費	903,000	903,000	0	
目 01障害者支援費	903,000	903,000	0	
11 役務費	903,000	903,000	0	
項 05医療費	1,915,000	1,915,000	0	
目 01医務福祉費	1,915,000	1,915,000	0	
11 役務費	1,915,000	1,915,000	0	
項 06感染症対策費	2,573,476	2,573,476	0	

(令和 4年度)

## 一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
目 01 感染症対策費	2,573,476	2,573,476	0	
08 旅費	57,163	57,163	0	
02 普通旅費	57,163	57,163	0	
10 需用費	0	0	0	
01 その他の需用費	0	0	0	
11 役務費	2,516,313	2,516,313	0	
項 07 健康費	472,000	472,000	0	
目 02 健康増進費	472,000	472,000	0	
11 役務費	472,000	472,000	0	
項 08 生活衛生費	159,000	159,000	0	
目 01 食品衛生費	89,000	89,000	0	
11 役務費	89,000	89,000	0	
目 02 薬務費	70,000	70,000	0	
11 役務費	70,000	70,000	0	
款 08 経済産業費	5,661,313	5,661,313	0	
項 05 農業費	42,300	42,300	0	
目 01 農業費	32,400	32,400	0	
11 役務費	32,400	32,400	0	
目 02 畜産業費	9,900	9,900	0	
11 役務費	9,900	9,900	0	
項 06 農地費	5,487,613	5,487,613	0	
目 01 農地費	5,487,613	5,487,613	0	
10 需用費	180,000	180,000	0	
01 その他の需用費	180,000	180,000	0	
11 役務費	1,416,613	1,416,613	0	
12 委託料	3,891,000	3,891,000	0	
項 07 森林・林業費	131,400	131,400	0	
目 01 森林・林業費	131,400	131,400	0	

(令和 4年度)

## 一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
11 役務費	円 131,400	円 131,400	円 0	
款 09 交通基盤費	22,348,283	22,348,283	0	
項 04 道路費	10,701,283	10,701,283	0	
目 02 道路橋りょう新設改良費	10,701,283	10,701,283	0	
10 需用費	789,000	789,000	0	
01 その他の需用費	789,000	789,000	0	
11 役務費	1,457,283	1,457,283	0	
12 委託料	8,455,000	8,455,000	0	
項 05 河川砂防費	6,160,000	6,160,000	0	
目 02 河川改良費	5,520,000	5,520,000	0	
11 役務費	520,000	520,000	0	
12 委託料	5,000,000	5,000,000	0	
目 03 海岸費	484,000	484,000	0	
11 役務費	484,000	484,000	0	
目 04 砂防費	156,000	156,000	0	
11 役務費	156,000	156,000	0	
項 06 港湾費	5,180,000	5,180,000	0	
目 02 港湾建設費	2,200,000	2,200,000	0	
12 委託料	2,200,000	2,200,000	0	
目 03 漁港整備費	2,980,000	2,980,000	0	
11 役務費	5,000	5,000	0	
12 委託料	2,975,000	2,975,000	0	
項 07 都市費	307,000	307,000	0	
目 03 市街地整備費	307,000	307,000	0	
10 需用費	50,000	50,000	0	
01 その他の需用費	50,000	50,000	0	
11 役務費	257,000	257,000	0	
款 14 諸支出金	5,436,206,979	5,436,206,979	0	

(令和 4年度)

## 一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
項 06 法人事業税交付金	3,105,339,000	3,105,339,000	0	
目 01 法人事業税交付金	3,105,339,000	3,105,339,000	0	
18 負担金、補助及び交付金	3,105,339,000	3,105,339,000	0	
項 08 ゴルフ場利用税交付金	1,276,044,624	1,276,044,624	0	
目 01 ゴルフ場利用税交付金	1,276,044,624	1,276,044,624	0	
18 負担金、補助及び交付金	1,276,044,624	1,276,044,624	0	
項 10 自動車税環境性能割交付金	266,119,140	266,119,140	0	
目 01 自動車税環境性能割交付金	266,119,140	266,119,140	0	
18 負担金、補助及び交付金	266,119,140	266,119,140	0	
項 13 県税還付金	788,704,215	788,704,215	0	
目 01 県税還付金	788,704,215	788,704,215	0	
22 償還金、利子及び割引料	788,704,215	788,704,215	0	
計	6,906,679,400	6,906,679,400	0	

# 歳出予算執行状況調

(令和 5年度)  
(令和 5年 6月30日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 02 知事直轄組織費	2,000	0	2,000	
項 01 知事直轄組織費	2,000	0	2,000	
目 05 広聴広報費	2,000	0	2,000	
10 需用費	2,000	0	2,000	
01 その他の需用費	2,000	0	2,000	
款 03 危機管理費	195,000	24,540	170,460	
項 01 危機管理費	195,000	24,540	170,460	
目 02 危機管理費	195,000	24,540	170,460	
11 役務費	195,000	24,540	170,460	
款 04 経営管理費	731,610,479	587,806,992	143,803,487	
項 01 経営管理費	83,350,877	10,207,361	73,143,516	
目 01 一般総務費	638,877	148,829	490,048	
01 報酬	133,000	119,595	13,405	
03 非常勤職員報酬	133,000	119,595	13,405	
04 共済費	505,877	29,234	476,643	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	6,000	5,722	278	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	499,877	23,512	476,365	
目 02 文書費	6,000	0	6,000	
10 需用費	6,000	0	6,000	
01 その他の需用費	6,000	0	6,000	
目 05 資産経営費	82,706,000	10,058,532	72,647,468	
08 旅費	9,000	0	9,000	
02 普通旅費	9,000	0	9,000	
10 需用費	7,184,000	948,461	6,235,539	
01 その他の需用費	7,184,000	948,461	6,235,539	
11 役務費	1,231,000	328,821	902,179	
12 委託料	67,607,000	8,729,050	58,877,950	
13 使用料及び賃借料	80,000	35,200	44,800	



一般会計

(令和 5年度)  
(令和 5年 6月30日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
14 工事請負費	6,570,000	0	6,570,000	
18 負担金、補助及び交付金	25,000	17,000	8,000	
項 02 徴税费	647,617,602	577,478,167	70,139,435	
目 01 賦課徴收费	647,617,602	577,478,167	70,139,435	
01 報酬	33,199,000	5,174,384	28,024,616	
03 非常勤職員報酬	33,199,000	5,174,384	28,024,616	
03 職員手当等	6,430,000	2,872,508	3,557,492	
01 その他の職員手当等	6,430,000	2,872,508	3,557,492	
04 共済費	10,449,000	1,277,438	9,171,562	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	2,200,000	390,722	1,809,278	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	8,249,000	886,716	7,362,284	
07 報償費	60,000	50,000	10,000	
01 その他の報償費	60,000	50,000	10,000	
08 旅費	2,931,000	348,961	2,582,039	
01 その他の旅費	1,864,000	215,272	1,648,728	
02 普通旅費	1,067,000	133,689	933,311	
10 需用費	8,550,000	1,799,696	6,750,304	
01 その他の需用費	8,550,000	1,799,696	6,750,304	
11 役務費	33,533,000	14,828,955	18,704,045	
12 委託料	40,000	0	40,000	
13 使用料及び賃借料	1,155,000	177,623	977,377	
17 備品購入費	362,000	165,000	197,000	
18 負担金、補助及び交付金	550,908,602	550,783,602	125,000	
項 03 地域振興費	212,000	26,929	185,071	
目 01 地域振興費	212,000	26,929	185,071	
11 役務費	212,000	26,929	185,071	
項 04 選挙費	114,000	20,460	93,540	
目 02 選挙啓発費	4,000	0	4,000	

一般会計

(令和 5年度)  
(令和 5年 6月30日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
08 旅費	4,000	0	4,000	
02 普通旅費	4,000	0	4,000	
目 03 県議会議員選挙費	110,000	20,460	89,540	
08 旅費	25,000	6,160	18,840	
02 普通旅費	25,000	6,160	18,840	
10 需用費	25,000	0	25,000	
01 その他の需用費	25,000	0	25,000	
11 役務費	50,000	14,300	35,700	
13 使用料及び賃借料	10,000	0	10,000	
項 05 出納費	316,000	74,075	241,925	
目 02 会計費	316,000	74,075	241,925	
11 役務費	316,000	74,075	241,925	
款 05 暮らし・環境費	193,000	0	193,000	
項 04 環境費	193,000	0	193,000	
目 01 環境政策費	193,000	0	193,000	
11 役務費	193,000	0	193,000	
款 07 健康福祉費	8,316,453	1,231,544	7,084,909	
項 01 健康福祉費	1,638,453	37,180	1,601,273	
目 02 健康福祉企画費	1,638,453	37,180	1,601,273	
11 役務費	1,638,453	37,180	1,601,273	
項 02 福祉長寿費	1,242,000	1,078,098	163,902	
目 01 地域福祉費	72,000	72,000	0	
11 役務費	72,000	72,000	0	
目 03 長寿社会費	1,035,238	1,006,098	29,140	
11 役務費	1,035,238	1,006,098	29,140	
目 04 遺家族等援護費	134,762	0	134,762	
11 役務費	134,762	0	134,762	
項 03 こども未来費	1,303,000	0	1,303,000	

一般会計

(令和 5年度)  
(令和 5年 6月30日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
目 01 こども未来費	1,303,000	0	1,303,000	
11 役務費	1,303,000	0	1,303,000	
項 04 障害者支援費	903,000	0	903,000	
目 01 障害者支援費	903,000	0	903,000	
11 役務費	903,000	0	903,000	
項 05 医療費	1,915,000	0	1,915,000	
目 01 医務福祉費	1,915,000	0	1,915,000	
11 役務費	1,915,000	0	1,915,000	
項 06 感染症対策費	684,000	46,266	637,734	
目 01 感染症対策費	684,000	46,266	637,734	
11 役務費	684,000	46,266	637,734	
項 07 健康費	472,000	0	472,000	
目 02 健康増進費	472,000	0	472,000	
11 役務費	472,000	0	472,000	
項 08 生活衛生費	159,000	70,000	89,000	
目 01 食品衛生費	89,000	0	89,000	
11 役務費	89,000	0	89,000	
目 02 薬務費	70,000	70,000	0	
11 役務費	70,000	70,000	0	
款 08 経済産業費	1,590,313	244,275	1,346,038	
項 05 農業費	42,300	42,300	0	
目 01 農業費	32,400	32,400	0	
11 役務費	32,400	32,400	0	
目 02 畜産業費	9,900	9,900	0	
11 役務費	9,900	9,900	0	
項 06 農地費	1,416,613	201,975	1,214,638	
目 01 農地費	1,416,613	201,975	1,214,638	
11 役務費	1,416,613	201,975	1,214,638	

一般会計

(令和 5年度)  
(令和 5年 6月30日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
項 07 森林・林業費	131,400	0	131,400	
目 01 森林・林業費	131,400	0	131,400	
11 役務費	131,400	0	131,400	
款 09 交通基盤費	2,879,000	584,496	2,294,504	
項 04 道路費	1,457,000	26,620	1,430,380	
目 02 道路橋りょう新設改良費	1,457,000	26,620	1,430,380	
11 役務費	1,457,000	26,620	1,430,380	
項 05 河川砂防費	1,160,000	295,876	864,124	
目 02 河川改良費	520,000	0	520,000	
11 役務費	520,000	0	520,000	
目 03 海岸費	484,000	139,876	344,124	
11 役務費	484,000	139,876	344,124	
目 04 砂防費	156,000	156,000	0	
11 役務費	156,000	156,000	0	
項 06 港湾費	5,000	5,000	0	
目 03 漁港整備費	5,000	5,000	0	
11 役務費	5,000	5,000	0	
項 07 都市費	257,000	257,000	0	
目 03 市街地整備費	257,000	257,000	0	
11 役務費	257,000	257,000	0	
款 14 諸支出金	898,000,000	240,445,247	657,554,753	
項 13 県税還付金	898,000,000	240,445,247	657,554,753	
目 01 県税還付金	898,000,000	240,445,247	657,554,753	
22 償還金、利子及び割引料	898,000,000	240,445,247	657,554,753	
計	1,642,786,245	830,337,094	812,449,151	

余 白

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)		
					3年度	4年度	左のうち、 前年度からの 繰越額分
(12) 委託料	一般会計	経営管理費	経営管理費	資産経営費	/	34,768,210	/
	一般会計	経済産業費	農地費	農地費		3,891,000	
	一般会計	交通基盤費	道路費	道路橋りょう 新設改良費		8,455,000	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費		5,000,000	
	一般会計	交通基盤費	港湾費	港湾建設費		2,200,000	
	一般会計	交通基盤費	港湾費	漁港整備費		2,975,000	
計					60,590,860	57,289,210	0
(14) 工事 請負費	一般会計	経営管理費	経営管理費	資産経営費	/	1,452,000	/
計					979,000	1,452,000	0
(16) 公有財産 購入費					/		/
計					0	0	0
(17) 備品 購入費	一般会計	経営管理費	徴税費	賦課徴収費	/	883,520	/
計					22,000	883,520	0
(18) 負担金、 補助及 び交付金	一般会計	経営管理費	経営管理費	資産経営費	/	17,000	/
	一般会計	経営管理費	徴税費	賦課徴収費		1,128,235,999	
	一般会計	諸支出金	法人事業税 交付金	法人事業税 交付金		3,105,339,000	
	一般会計	諸支出金	ゴルフ場利用 税交付金	ゴルフ場利用 税交付金		1,276,044,624	
	一般会計	諸支出金	自動車税環境 性能割交付金	自動車税環境 性能割交付金		266,119,140	
計					5,380,422,061	5,775,755,763	0
(21) 補償、補 填及び賠 償金					/		/
計					0	0	0

- (注) 1 本表は、本庁所管課及び出先機関等において調製する。  
 2 表中の6つの節について記載する。  
 3 該当予算がない節については『行』を削除せず、執行済額に「0」と記載する。

## 委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和5年6月30日現在)

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)	
						うち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般会計	経営管理費	経営管理費	資産経営費	8,729,050	
計					8,729,050	0
(14) 工事 請負費						
計					0	0
(16) 公有財産 購入費						
計					0	0
(17) 備品 購入費	一般会計	経営管理費	徴税費	賦課徴収費	165,000	
計					165,000	0
(18) 負担金、 補助及 び交付金	一般会計	経営管理費	経営管理費	資産経営費	17,000	
	一般会計	経営管理費	徴税費	賦課徴収費	552,895,529	
計					552,912,529	0
(21) 補償、補 填及び賠 償金						
計					0	0

- (注) 1 本表は出先機関等において調製する。  
 2 表中の6つの節について記載する。  
 3 該当予算がない節については『行』を削除せず、執行済額に「0」と記載する。

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初設計 金額(円)	契 約 金 額(円)		
				当初額	変更増減額	計
1	東部総合庁舎設備保守管理 業務委託	(株)東静岡ビルサービス	25,872,000	25,872,000		25,872,000
2	東部総合庁舎設備保守管理 業務委託	(株)東静岡ビルサービス	26,659,600	26,657,400		26,657,400
3	東部総合庁舎警備業務委託	東海ビル保善(株)	13,666,400	13,292,400		13,292,400
4	東部総合庁舎清掃業務委託	(株)コスモワールド	9,999,000	6,600,000		6,600,000
5	東部総合庁舎廃棄物処理 業務委託	(有)正和産業	886,160	805,200		805,200



# 関 する 調

(令和4年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額(円)	委託業務の内容	摘要
一般	令和3年7月1日 ～ 令和4年6月30日	令和4年5月31日	2,156,000	庁舎の設備保守管理業務	
		令和4年6月30日	2,156,000		
		令和4年7月29日	2,156,000		
		小計	6,468,000		
一般	令和4年7月1日 ～ 令和5年6月30日	令和4年8月30日	2,221,450	庁舎の設備保守管理業務	
		令和4年9月30日	2,221,450		
		令和4年10月31日	2,221,450		
		令和4年11月30日	2,221,450		
		令和4年12月23日	2,221,450		
		令和5年1月31日	2,221,450		
		令和5年2月28日	2,221,450		
		令和5年3月31日	2,221,450		
		令和5年4月28日	2,221,450		
		小計	19,993,050		
一般	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	令和4年5月31日	1,107,700	庁舎の警備業務、夜間等警備、駐車場管理	
		令和4年6月30日	1,107,700		
		令和4年7月29日	1,107,700		
		令和4年8月30日	1,107,700		
		令和4年9月30日	1,107,700		
		令和4年10月31日	1,107,700		
		令和4年11月30日	1,107,700		
		令和4年12月23日	1,107,700		
		令和5年1月31日	1,107,700		
		令和5年2月28日	1,107,700		
		令和5年3月31日	1,107,700		
		令和5年4月28日	1,107,700		
		小計	13,292,400		
一般	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	令和4年5月31日	316,249	庁舎の清掃業務、日常清掃、定期床清掃 ガラス清掃、ねずみ及び害虫駆除	
		令和4年6月30日	316,249		
		令和4年7月29日	316,249		
		令和4年8月30日	1,471,249		
		令和4年9月30日	316,249		
		令和4年10月31日	1,086,249		
		令和4年11月30日	316,249		
		令和4年12月23日	316,249		
		令和5年1月31日	316,249		
		令和5年2月28日	316,249		
		令和5年3月31日	1,196,249		
		令和5年4月28日	316,261		
		小計	6,600,000		
随契	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	令和4年5月31日	67,100	一般廃棄物処理業務	随契1号(少額)
		令和4年6月30日	67,100		
		令和4年7月29日	67,100		
		令和4年8月30日	67,100		
		令和4年9月30日	67,100		
		令和4年10月31日	67,100		
		令和4年11月30日	67,100		
		令和4年12月23日	67,100		
		令和5年1月31日	67,100		
		令和5年2月28日	67,100		
		令和5年3月31日	67,100		
		令和5年4月28日	67,100		
		小計	805,200		

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初設計 金額(円)	契 約 金 額(円)		
				当初額	変更増減額	計
6	東部総合庁舎樹木管理業務委託	(株)植正園	955,900	954,800		954,800
7	東部総合庁舎昇降機保守管理 業務委託	三菱電機ビルソリューションズ(株)横浜支社	3,423,420	3,352,800		3,352,800
8	東部総合庁舎消防施設等点検 業務委託	旭産業(株)沼津営業所	264,440	264,000		264,000
9	東部総合庁舎受変電設備等点検整 備業務委託	(株)明電エンジニアリング 静岡支店	2,922,700	2,860,000		2,860,000
10	東部総合庁舎ばい煙測定 業務委託	東邦化工建設(株)	99,000	99,000		99,000
11	東部総合庁舎使用済み蛍光管類処 理業務	(株)ホクセイ	34,760	34,760		34,760
12	東部総合庁舎産業廃棄物収集・運 搬及び処分業務	セキトランスシステム(株)	464,200	464,200		464,200
13	東部総合庁舎電話交換機用 直流電源設備保守点検業務	宮澤電池産業(株)	83,600	83,600		83,600
14	東部総合庁舎建築基準法第12条に 基づく定期点検業務	(有)石橋修建築設計室	990,000	770,000		770,000
15	東部総合庁舎一般電話設備 保守管理業務	西日本電信電話(株) 静岡支店	1,314,720	1,247,400		1,247,400
	事務関係 計	15件	87,635,900	83,357,560		83,357,560
	工事関係 計	0件	0	0		0
	合 計	15件	87,635,900	83,357,560		83,357,560

# 関 する 調

(令和4年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額(円)	委託業務の内容	摘要
随契	令和4年11月22日 ～ 令和5年3月10日	令和5年2月28日	954,800  954,800	植木等管理	随契1号(少額)
随契	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	令和4年5月31日 令和4年6月30日 令和4年7月29日 令和4年8月30日 令和4年9月30日 令和4年10月31日 令和4年11月30日 令和4年12月23日 令和5年1月31日 令和5年2月28日 令和5年3月31日 令和5年4月28日 小計	279,400 279,400 279,400 279,400 279,400 279,400 279,400 279,400 279,400 279,400 279,400 279,400 279,400 3,352,800	昇降機保守管理業務、定期点検、随時点検	随契2号(不適)
随契	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	令和4年9月30日 令和5年3月28日 小計	132,000 132,000 264,000	外観機能点検・総合点検	随契1号(少額)
一般	令和4年6月7日 ～ 令和5年3月31日	令和4年9月30日 令和4年9月30日 令和4年12月8日 令和5年2月28日 小計	528,000 508,200 1,290,300 533,500 2,860,000	受変電設備、自家発電設備の点検整備業務	
随契	令和4年7月1日 ～ 令和5年3月17日	令和4年8月4日 令和5年3月22日 小計	49,500 49,500 99,000	別館吸収冷温水機のばい煙測定(2回)	随契1号(少額)
随契	令和4年11月1日 ～ 令和5年3月17日	令和5年2月13日	34,760  34,760	産業廃棄物(廃蛍光管)収集運搬及び処分	随契1号(少額)
随契	令和5年1月27日 ～ 令和5年3月24日	令和5年3月22日	464,200  464,200	産業廃棄物収集、運搬及び処分	随契1号(少額)
随契	令和4年8月24日 ～ 令和4年12月28日	令和4年10月31日	83,600  83,600	PBX用直流電源設備の保守点検	随契1号(少額)
随契	令和4年8月19日 ～ 令和4年10月28日	令和4年9月30日	770,000  770,000	建築基準法第12条の規定に基づく定期点検	随契1号(少額)
随契	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	令和5年4月28日	1,247,400  1,247,400	一般電話設備の保守管理業務	随契2号(不適)
			57,289,210		
			57,289,210		

## 委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初設計 金額 (円)	契 約 金 額(円)		
				当初額	変更増減額	計
1	東部総合庁舎設備保守管理 業務委託	(株)東静岡ビルサービス	26,659,600	26,657,400		26,657,400
2	東部総合庁舎設備保守管理 業務委託	(株)東静岡ビルサービス	27,756,300	27,746,400		27,746,400
3	東部総合庁舎警備業務委託	東海ビル保善(株)	15,400,000	14,731,200		14,731,200
4	東部総合庁舎清掃業務委託	(株)コスモワールド	10,120,000	9,548,000		9,548,000
5	東部総合庁舎廃棄物処理 業務委託	(有)正和産業	880,660	831,600		831,600
6	東部総合庁舎昇降機保守管理 業務委託	三菱電機ビルソリューションズ(株)横浜支社	3,423,420	3,405,600		3,405,600
7	東部総合庁舎消防施設等点検 業務委託	旭産業(株)沼津営業所	305,800	264,000		264,000
8	東部総合庁舎受変電設備等点検 整備業務委託	(株)明電エンジニアリング 静岡支店	6,050,000	5,808,000		5,808,000
9	東部総合庁舎一般電話設備保守 管理業務委託	西日本電信電話(株) 静岡支店	1,314,720	1,247,400		1,247,400
10	東部総合庁舎電話交換機用直流 電源設備保守点検業務委託	宮澤電池産業(株)	83,600	83,600		83,600
	事務関係 計	10件	91,994,100	90,323,200		90,323,200
	工事関係 計	0件	0	0		0
	合 計	10件	91,994,100	90,323,200		90,323,200

# 関 する 調

(令和5年度)  
(令和5年6月30日現在)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額(円)	委託業務の内容	摘要
一般	令和4年7月1日 ～ 令和5年6月30日	令和5年5月30日 令和5年6月30日 小計	2,221,450 2,221,450 4,442,900	庁舎の設備保守管理業務	
一般	令和5年7月1日 ～ 令和6年6月30日			庁舎の設備保守管理業務	
一般	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	令和5年5月30日 令和5年6月30日 小計	1,227,600 1,227,600 2,455,200	庁舎の警備業務、夜間等警備、駐車場管理	
一般	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	令和5年5月31日 令和5年6月30日 小計	562,375 562,375 1,124,750	庁舎の清掃業務、日常清掃、定期床清掃 ガラス清掃、ねずみ及び害虫駆除	
随契	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	令和5年5月31日 令和5年6月30日 小計	69,300 69,300 138,600	一般廃棄物処理業務	随契1号(少額)
随契	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	令和5年5月31日 令和5年6月30日 小計	283,800 283,800 567,600	昇降機保守管理業務、定期点検、随時点検	随契2号(不適)
随契	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日			機器点検・総合点検	随契1号(少額)
一般	令和5年6月7日 ～ 令和6年3月31日			受変電設備、自家発電設備及び直流電源装置の点検整備業務	
随契	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日			一般電話設備の保守管理業務	随契2号(不適)
随契	令和5年5月15日 ～ 令和5年12月28日			PBX用直流電源設備の保守点検	随契1号(少額)
			8,729,050		
			8,729,050		

## 負担金支出調

(令和4年度)

整理 番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	サンフロント21懇話会年会費	サンフロント21懇話会代表幹事	静岡新聞社・SBS静岡放送サンフロント21懇話会会則	県東部地域の活性化への研究・提言	10,000	R4.5.11
2	三島税務推進協議会分担金	三島税務推進協議会会長	三島税務推進協議会規約	国・県・市町村の賦課徴収の連絡協議	100,000	R4.5.27
3	沼津市防火協会年会費	沼津市防火協会	沼津市防火協会則	防火管理の向上と火災予防の連絡調整	17,000	R4.6.13
4	沼津税務推進協議会分担金	沼津税務推進協議会会長	沼津税務推進協議会規約	国・県・市町村の賦課徴収の連絡協議	201,000	R4.6.14
5	特別管理産業廃棄物管理責任者講習会受講料	公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センター	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	特別管理産業廃棄物講習	13,200	R4.11.9
6	確定申告書三税共同発送費用負担金	株式会社エルネット	所得税の確定申告書等の共同発送に関する協定書	三税共同発送費用負担	32,232	R5.3.29
計		6件			373,432	

## 負担金支出調

(令和5年度)

(令和5年6月30日現在)

整理 番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	サンフロント21懇話会年会費	サンフロント21懇話会代表幹事	静岡新聞社・SBS静岡放送サンフロント21懇話会会則	県東部地域の活性化への研究・提言	10,000	R5.4.26
2	三島税務推進協議会分担金	三島税務推進協議会会長	三島税務推進協議会規約	国・県・市町村の賦課徴収の連絡協議	100,000	R5.5.23
3	沼津税務推進協議会分担金	沼津税務推進協議会会長	沼津税務推進協議会規約	国・県・市町村の賦課徴収の連絡協議	201,000	R5.6.7
4	沼津市防火協会年会費	沼津市防火協会	沼津市防火協会則	防火管理の向上と火災予防の連絡調整	17,000	R5.6.12
計		6件			328,000	

## 交付金支出調

(令和4年度)

整理番号	交付金名	交付先	交付根拠	事業内容	交付金額	交付決定		交 付		事業完了	
						年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日
1	個人県民税徴収取扱費市町交付金	沼津市長ほか9市町長	地方税法	個人県民税の賦課徴収に係る取扱費を市町に交付	1,127,879,567		円		円		
						R4.5.2	552,584,529	R4.5.13	552,584,529		
						R4.11.2	575,295,038	R4.11.11	575,295,038		
2	ゴルフ場利用税交付金	沼津市長ほか12市町長	地方税法	納入されたゴルフ場利用税額の10分の7を所在地市町に交付	1,276,044,624	R4.8.24	521,184,229	R4.8.31	521,184,229		
						R4.12.21	435,343,611	R4.12.26	435,343,611		
						R5.3.27	319,516,784	R5.3.31	319,516,784		
3	自動車税環境性能割交付金	沼津市長ほか9市町長	地方税法	納入された環境性能割額の100分の40.85を市町に交付	266,119,140	R4.8.24	78,162,000	R4.8.31	78,162,000		
						R4.12.21	85,182,000	R4.12.26	85,182,000		
						R5.3.24	102,775,140	R5.3.31	102,775,140		
4	法人事業税交付金	沼津市長ほか9市町長	地方税法	納入された法人事業税額の100分の7.7を市町に交付	3,105,339,000	R4.8.24	1,458,475,000	R4.8.31	1,458,475,000		
						R4.12.21	799,096,000	R4.12.26	799,096,000		
						R5.3.24	847,768,000	R5.3.31	847,768,000		
計					5,775,382,331			5,775,382,331			

## 交付金支出調

(令和5年度)

(令和5年6月30日現在)

整理番号	交付金名	交付先	交付根拠	事業内容	交付金額	交付決定		交 付		事業完了	
						年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日
1	個人県民税徴収取扱費市町交付金	沼津市長ほか9市町長	地方税法	個人県民税の賦課徴収に係る取扱費を市町に交付	550,472,602	R5.5.1	550,472,602	R5.5.12	550,472,602		
計					550,472,602				550,472,602		

# 建 築 工

整理 番号	予算科目	工事名	工事箇所	当初 設計金額	契 約 金	
					当 初 額	変更増減額
		東部総合庁舎		円	円	円
1	資産経営費	東部総合庁舎本館 高層棟女子トイレ 改修工事	沼津市 高島本町地内	1,705,000	1,540,000	▲88,000
		合 計	1件	1,705,000	1,540,000	▲88,000

(注) 1 本表は、建築工事を執行する本庁所管課・出先機関等において調製すること。ただし、本庁で調製するものについては、かいに令達した建築工事は記載することを要しない。  
2 かいにおいては、令達分の後に参考として、本庁経理分も併せて記載すること。  
(再配当先による他のかいへの令達を含む。)  
3 「契約締結方法」欄には、制限付き一般競争入札は「一般」、公募型指名競争入札は「公募」、指名競争入札は「指名」、不調随意契約は「不随」、随意契約は「随契」の区分を記載する。  
4 「工事概要」欄には、新築、改築、増築、修繕等その内容を詳細に記載すること。  
5 「摘要」欄には、次の事項を記載すること。  
(1) 令達年月日及び最終支払年月日に記載すること。  
(2) 本庁経理分(再配当先による他のかいへの令達を含む)の執行課・所名を記載すること。



# 事 調

(令和4年度)

額	契約	受注者	着手	支出	工事	公有	摘要
計	締結		完成(予定)	済額	概要	財産	
円	方法		年月日	円		台帳	
1,452,000	随契	東工業(株)	R4.11.25 ～ R5.2.28	1,452,000	高層棟4階及び2階女子トイレの和式便器を洋式便器に交換する工事	—	令達 R4.8.16 変更 R5.2.24 支払 R5.3.31 随契1号(少額)
				1,452,000			

- (3) 随意契約については、摘要欄に地方自治法施行令第167条の2による該当号等を記載する。
- \* 記載方法…随契1号(少額)、随契2号(不適)、随契5号(緊急)、随契6号(不利)、随契7号(有利)
- (4) 債務工事は〇〇債務(〇〇は債務負担行為開始年度)、繰越工事は△△繰越(△△は繰越事由の発生年度)及び繰越工事調の「頁/整理番号」を併記する。
- 6 設備系施設の修繕工事や改築工事も本様式を使用する。
- 7 「公有財産台帳」欄には、財産事務取扱者(財産を分掌する課又はかいの長)が公有財産台帳の異動手続き済みの場合『済』、調書調製日以降に異動手続き予定の場合『予』、公有財産台帳の異動に該当しない場合は「—」と記入する。
- 8 その他記入要領は、「様式第17号」に準ずるものとする。

# 公 有 財 産 調

(令和4年度)

区 分	令和4年3月31日現在		増		減		令和5年3月31日現在		摘 要
	数 量 又 は 面 積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台帳 価格	数量又 は面積	台帳 価格	数 量 又 は 面 積	台 帳 価 格	
行政財産		千円		千円		千円		千円	
		1,838,598				69,610		1,768,988	
土 地	m <sup>2</sup>						m <sup>2</sup>		
	13,222.86	1,607,994					13,222.86	1,607,994	
立木竹	本						本		
	39	747					39	747	
建 物	m <sup>2</sup>						m <sup>2</sup>		
	<u>3,707.66</u> 14,316.54	209,908				66,074	<u>3,707.66</u> 14,316.54	143,834	
工作物	件						件		
	128	19,949				3,536	128	16,413	
公有財産 に準ずる もの									
		5,028						5,028	
電 話 加入権	件						件		
	61	5,028					61	5,028	

令和5年4月以降の増減なし

## 借 地 借 家 等 調

(令和5年6月30日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地 目		数量又は面積	借 料		契 約 期 間	所有者又は契約者 氏名	用途
				台 帳	現 況		単 価	年 額			
1	土地	庁舎案内看板敷地	沼津市 高島本町 1-1地先	公衆用 道 路	公衆用 道 路	m <sup>2</sup> 0.28	円 無 償	円 無 償	R4. 4. 1 ) R9. 3. 31	静岡県 知事	道路 占用 許可
2	土地	庁舎案内看板敷地	沼津市 高島町 30-1地先	公衆用 道 路	公衆用 道 路	0.20	無 償	無 償	R3. 4. 1 ) R6. 3. 31	沼津市長	道路 占用 許可
	計					0.48	0	0			

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和5年度)  
(令和5年6月30日現在)

区分	事業名又は契約名	内 容	契約額	(契約額の年度別内訳)									
				元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
長期 継続 契約	電子複写機 賃貸借契約	電子複写機 1台 (原分室) (契約日)H31.4.1	307,989	61,149	61,710	61,710	61,710	61,710					
	電子複写機 賃貸借契約	電子複写機 3台 (財務事務所) (契約日)R2.4.1	3,019,500		603,900	603,900	603,900	603,900	603,900				
	電子複写機 賃貸借契約	電子複写機 1台 (財務事務所) (契約日)R5.4.1	1,434,840						286,968	286,968	286,968	286,968	286,968
	ガス警報器 賃貸借契約	東部総合庁舎内ガス漏れ 警報器賃貸借契約(20台) (契約日)H31.4.1	263,520	52,320	52,800	52,800	52,800	52,800					
	設備保守管理 業務委託契約	東部総合庁舎設備保守管 理業務委託 (契約日)R3.6.7	25,872,000			19,404,000	6,468,000						
	設備保守管理 業務委託契約	東部総合庁舎設備保守管 理業務委託 (契約日)R4.6.7	26,657,400				19,993,050	6,664,350					
	設備保守管理 業務委託契約	東部総合庁舎設備保守管 理業務委託 (契約日)R5.6.7	27,746,400						20,809,800	6,936,600			

行政財産貸付・使用許可調

(令和5年6月30日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
1	建物	事務所建本館	沼津市高島本町1-3	鉄骨・鉄筋	コンクリート造	m <sup>2</sup> 50.07		円 免除	R3. 4. 1 ～ R6. 3. 31	静岡県土地改良事業団体連合会長	事務室 倉庫
2	"	"	"	"	"	m <sup>2</sup> 6.60		"	R5. 4. 1 ～ R6. 3. 31	公益社団法人静岡県農業振興公社理事長	執務場所
3	"	"	"	"	"	m <sup>2</sup> 87.87		"	R3. 4. 1 ～ R6. 3. 31	静岡県住宅供給公社理事長	事務室
4	"	"	"	"	"	m <sup>2</sup> 6.60		"	R3. 4. 1 ～ R6. 3. 31	静岡県土地開発公社理事長	事務室
5	"	"	"	"	"	m <sup>2</sup> 20.49		"	R3. 4. 1 ～ R6. 3. 31	駿東市町長会長	事務室
6	"	"	"	"	"	m <sup>2</sup> 249.01		"	R4. 4. 1 ～ R7. 3. 31	一般財団法人静岡県職員互助会代表理事	食堂
7	"	"	"	"	"	m <sup>2</sup> 26.30		"	R3. 4. 1 ～ R6. 3. 31	沼津食品衛生協会会長	事務室
8	"	"	"	"	"	m <sup>2</sup> 6.60		"	R3. 4. 1 ～ R6. 3. 31	公益財団法人静岡県結核予防会理事長	事務室
9	"	"	"	"	"	m <sup>2</sup> 3.30		"	R3. 4. 1 ～ R6. 3. 31	静岡県給食協会沼津伊豆支部長	事務室
10	"	"	"	"	"	m <sup>2</sup> 47.76		"	R3. 4. 1 ～ R6. 3. 31	静岡県職員組合東部支部長	事務室 倉庫
11	"	"	"	"	"	m <sup>2</sup> 0.79		"	R3. 4. 1 ～ R6. 3. 31	静岡県職員組合東部支部長	光ケーブル架設用配管
12	"	"	"	"	"	m <sup>2</sup> 0.96		"	R3. 4. 1 ～ R6. 3. 31	静岡県土地改良事業団体連合会長	光ケーブル架設用配管
13	"	"	"	"	"	m <sup>2</sup> 0.04		"	R3. 9. 20 ～ R6. 3. 31	沼津食品衛生協会会長	光ケーブル架設用配管
14	"	"	"	"	"	m <sup>2</sup> 0.04		"	R3. 9. 20 ～ R6. 3. 31	静岡県給食協会沼津伊豆支部長	光ケーブル架設用配管
15	"	"	"	"	"	m <sup>2</sup> 0.02		100	R4. 4. 1 ～ R7. 3. 31	西日本電信電話(株)静岡支店長	光ケーブル等敷設
16	"	"	"	"	"	m <sup>2</sup> 1.00		2,080	R5. 4. 1 ～ R6. 3. 31	一般社団法人静岡県肢体不自由児者父母の会連合会会長	自動販売機
17	"	"	"	"	"	m <sup>2</sup> 1.00		605,000	R5. 4. 1 ～ R8. 3. 31	ダイドードリンコ(株)東海営業部長	自動販売機(貸付公募)
18	"	"	"	"	"	m <sup>2</sup> 1.00		854,700	R5. 4. 1 ～ R8. 3. 31	ココ・コラボトラーズジャパン(株)ベンディング中部日本地区統括部ベンディング静岡支店長	自動販売機(貸付公募)
19	"	"	"	"	"	m <sup>2</sup> 1.00		771,832	R4. 4. 1 ～ R7. 3. 31	サントリービバレッジソリューション(株)代表取締役社長	自動販売機(貸付公募)
20	"	"	"	"	"	m <sup>2</sup> 1.00		132,000	R5. 4. 1 ～ R8. 3. 31	ダイドードリンコ(株)東海営業部長	自動販売機(貸付公募)
21	"	"	"	"	"	m <sup>2</sup> 0.02		免除	R4. 12. 6 ～ R6. 3. 31	静岡県土地開発公社理事長	光ケーブル架設用配管

行政財産貸付・使用許可調

(令和5年6月30日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
22	〃	事務所建別館	〃	鉄筋	コンクリート造	1.00		免除	R3. 4. 1 ～ R6. 3. 31	静岡県住宅供給公社 理事長	倉庫
23	〃	倉庫建大型車庫	〃	重量・鉄骨	造	36.90		免除	R3. 4. 1 ～ R6. 3. 31	公益財団法人静岡県 結核予防会理事長	車庫
24	土地	総合庁舎敷地	〃	宅地	宅地	1.00		2,420	R5. 4. 1 ～ R6. 3. 31	日本郵便(株) 沼津郵便局長	郵便差出箱設置
25	〃	〃	〃	〃	〃	0.47		免除	R2. 4. 1 ～ R7. 3. 31	沼津市長	連絡通路
26	〃	〃	〃	〃	〃	32.40		〃	R3. 4. 1 ～ R6. 3. 31	静岡県土地改良事業 団体連合会長	駐車場
27	〃	〃	〃	〃	〃	10.80		〃	R5. 4. 1 ～ R6. 3. 31	公益社団法人静岡県 農業振興公社理事長	駐車場
28	〃	〃	〃	〃	〃	21.60		〃	R3. 4. 1 ～ R6. 3. 31	静岡県住宅供給公社 理事長	駐車場
29	〃	〃	〃	〃	〃	10.80		〃	R3. 4. 1 ～ R6. 3. 31	静岡県土地開発公社 理事長	駐車場
30	〃	〃	〃	〃	〃	10.80		〃	R3. 4. 1 ～ R6. 3. 31	静岡県職員組合 東部支部長	駐車場
31	〃	〃	〃	〃	〃	3.33		8,060	R5. 4. 1 ～ R7. 3. 31	西日本電信電話(株) 静岡支店長	公衆電話設置 身体障害者用
32	〃	〃	〃	〃	〃	2.00	1,500	3,000	R3. 4. 1 ～ R8. 3. 31	東京電力パワー グリッド(株) 静岡総支社長	電柱設置
33	〃	〃	〃	〃	〃	1.00		免除	R3. 4. 1 ～ R8. 3. 31	東京電力パワー グリッド(株) 静岡総支社長	地下埋設物
34	〃	〃	〃	〃	〃	2.00本 2.36m <sup>2</sup>		〃	R4. 4. 1 ～ R9. 3. 31	東京電力パワー グリッド(株) 静岡総支社長	地下埋設物 及び 付属設備
合計								2,379,192			

# 備品・図書調

(令和 4年度)

区分	令和 4年 3月31日 現在	増		減		令和 5年 3月31日 現在
		数量	購入価格 (円)	数量	売却価格 (円)	
01-01 机類	27	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	27
01-03 いす類	121	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	121
01-04 収納保管庫類	13	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	13
01-07 書類整理器具類	1	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	1
01-10 印判類	9	( 0 ) 1	25,520	( 1 ) 1	0	9
01-13 厨房器具類	20	( 1 ) 1	0	( 0 ) 1	0	20
01-19 掲示板・黒板	1	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	1
01-99 その他の庁用器具類	6	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	6
02-01 情報処理機器類	24	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	24
02-02 情報伝達機器類	2	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	2
05-02 波動・熱試験計測機器類	1	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	1
05-04 分析化学機器類	3	( 0 ) 1	858,000	( 0 ) 1	0	3
06-02 金属加工用機器類	1	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	1
10-12 体育保健用器具類	4	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	4
50-01 図書	9	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	9
計	242	( 1 ) 3	883,520	( 1 ) 3	0	242

# 備品・図書調

(令和 5年度)

区分	令和 5年 3月31日 現在	増		減		令和 5年 6月30日 現在
		数量	購入価格 (円)	数量	売却価格 (円)	
01-01 机類	27	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	27
01-03 いす類	121	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	121
01-04 収納保管庫類	13	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	13
01-07 書類整理器具類	1	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	1
01-10 印判類	9	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	9
01-13 厨房器具類	20	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	20
01-19 掲示板・黒板	1	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	1
01-99 その他の庁用器具類	6	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	6
02-01 情報処理機器類	24	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	24
02-02 情報伝達機器類	2	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	2
05-02 波動・熱試験計測機器類	1	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	1
05-04 分析化学機器類	3	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	3
05-99 その他の試験計測機器類	0	( 0 ) 1	165,000	( 0 ) 0	0	1
06-02 金属加工用機器類	1	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	1
10-12 体育保健用器具類	4	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	4
50-01 図書	9	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	9
計	242	( 0 ) 1	165,000	( 0 ) 0	0	243



## 主 要 備 品 調

(令和5年6月30日現在)

整理 番号	区分		品 名 ・ 規 格	利 用 状 況	購 入 年 月	購 入 金 額
	大・中	小				
1	1-4	移動書庫	移動書庫 ハンドル式スタックランナー	毎日(年間365日) 文書保管	平成23年3月	1,963,500
2	1-4	移動書庫	移動書庫 手動式FS型スタックランナー	毎日(年間365日) 文書保管	昭和47年2月	1,591,500
3	5-4	その他の分析化学機器	蛍光比色計 FC-100	年間30回 軽油分析用	平成3年2月	937,300
4	5-4	その他の分析化学機器	蛍光比色計 FC-200	年間30回 軽油分析用	令和5年1月	858,000
5	1-4	移動書庫	移動書庫 SM-IN(4).DIM.D2N	毎日(年間365日) 文書保管	昭和59年7月	696,000
6	1-4	移動書庫	移動書庫 手動式FS型スタックランナー	毎日(年間365日) 文書保管	昭和47年2月	526,000
7	1-4	移動書庫	移動書庫 手動式FS型スタックランナー	毎日(年間365日) 文書保管	昭和47年2月	522,000
8	1-4	書類収納庫	書類収納庫 壁面収納用一式	毎日(年間365日) 文書保管	平成16年3月	480,000
9	1-13	加熱器具	ガスゆで麺器 CT-4F	常時使用 (食堂に貸付)	平成20年2月	441,000
10	1-13	加熱器具	立体式ガス炊飯器 ARC-21	常時使用 (食堂に貸付)	平成20年1月	393,750
11	1-13	その他の厨房器具	製氷機 IM-45M	常時使用 (食堂に貸付)	平成21年12月	388,500
12	1-19	掲示板・黒板	電子看板 PN-Y496	常時使用 庁舎案内用	平成31年3月	377,892
13	1-13	調理器具	ガスレンジ TTGR-180BW	常時使用 (食堂に貸付)	平成15年3月	366,450
14	1-13	ユニットキッチン	ユニットキッチン 戸棚付一槽シンク	常時使用 (食堂に貸付)	平成22年4月	350,000
15	1-13	冷蔵(凍)庫	冷蔵庫 熱換気ファン付	常時使用 (食堂に貸付)	平成15年3月	339,150
16	1-13	冷蔵(凍)庫	冷凍庫 熱換気ファン付	常時使用 (食堂に貸付)	平成15年3月	334,950
17	1-99	その他の庁用器具	ポストボックス用 ドライシーラー簡易型 スイングシーラ	毎年4月下旬 (自動税納税通知 発送用)	平成7年7月	313,635
18	1-13	ユニットキッチン	ユニットキッチン 戸棚付一層シンク	常時使用 (食堂に貸付)	平成4年3月	309,000
19	1-13	加熱器具	中華レンジ	常時使用 (食堂に貸付)	平成4年3月	307,970
20	6-2	その他の金属加工機器	配管ネジ切機 N40AIII	年間20回 庁舎管理用	平成17年11月	241,500